

參考資料 3 JSCE2005 各部門自己評估結果

参考資料3 JSCE2005 各部門自己評価結果

土木学会の各部門では、JSCE2005において策定された中長期計画に基づき、年度ごとに具体的な事業計画を立案・実行し、その成果を年2回（9月、3月）自己評価し、次年度の事業計画に反映するマネジメント（PDCA）システムを運用してきた。

ここでは、「2007年度各部門自己評価結果（最終）」（2008年3月提出分）を掲載するとともに、2007年度における評価結果、マネジメント（PDCA）システム、今後の課題について報告する。

1. 2007年度における評価結果

「2007年度各部門自己評価結果（最終）」における中間評価（9月）時と最終評価（3月）時の評価（A～D）結果は下表のとおりである。

**表1 「2007年度各部門自己評価結果（最終）」における評価（A～D）結果
（※12部門の合計を集計）**

評価規準		中間評価（9月）	最終評価（3月）
A	：年度目標ほぼ達成。特段の対策は不要でオンスケジュールと判断される	83	92
B	：目標未達であるが、次期以降で回復可能	36	28
C	：何らかの対策無しでは目標達成不可	5	5
D	：目標の変更が必要	2	1

2. マネジメント（PDCA）システム

本編で記載したとおり、JSCE2005で策定された、事業計画を立案・実行し、その成果を自己評価し、その結果を次年度の事業計画に反映していくマネジメント（PDCA）システムは、有効に機能し、実効性が高いことから、今後も継続する。

3. 今後の課題

マネジメント（PDCA）システムについては、各部門によって、運用方法や自己評価票の記載方法にばらつきが見られた。2008年度からの運用に当たっては、企画委員会において、運用方法に関する資料を各部門に提示する必要がある。

※今回の資料は、2007年度における各部門自己評価（最終）であり、JSCE2005の最終評価ではない。

土木学会の使命と目標 - アクションプランの設定 -【2003/09/11 改定】

2003.09/11 企画運営連絡会議承認

定款 (学套の目的)	① 学套の使命	② 学套が具備すべき機能	③ 現状分析	長期目標 (2010年目途)		中期目標 (2005年まで)		対策項目 (詳細)													
				④ 長期目標	⑤ 長期計画	⑥ 中期目標	⑦ 中期計画/事業(アクションプラン)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
1. 学術・技術の進歩への貢献	a) 学術・技術の充実性 都市圏・地球環境への専門的解答 学術・技術開発の継続的展開の推進	a) 学術・技術の充実性	都市圏・地球環境への専門的解答 学術・技術開発の継続的展開の推進	先端的な学術技術の研究水準の維持と継続的蓄積・継承	先進的学術研究の推進	構文の国際的認知の確立プログラムの実施	最先端の学術研究の推進	最先端の学術研究の推進	構文の国際的認知の確立プログラムの実施	最先端の学術研究の推進	先進的学術研究の推進	構文の国際的認知の確立プログラムの実施	最先端の学術研究の推進	先進的学術研究の推進	構文の国際的認知の確立プログラムの実施	最先端の学術研究の推進	先進的学術研究の推進	構文の国際的認知の確立プログラムの実施	最先端の学術研究の推進	先進的学術研究の推進	構文の国際的認知の確立プログラムの実施
				学術・技術の進歩への貢献	学術・技術の進歩への貢献	学術・技術の進歩への貢献	学術・技術の進歩への貢献	学術・技術の進歩への貢献	学術・技術の進歩への貢献	学術・技術の進歩への貢献	学術・技術の進歩への貢献	学術・技術の進歩への貢献	学術・技術の進歩への貢献	学術・技術の進歩への貢献	学術・技術の進歩への貢献	学術・技術の進歩への貢献	学術・技術の進歩への貢献	学術・技術の進歩への貢献	学術・技術の進歩への貢献	学術・技術の進歩への貢献	学術・技術の進歩への貢献
2. 土木技術者の質向上と国際社会への貢献	b) 学術・技術の専門性 学術・技術の進歩への貢献	b) 学術・技術の専門性	b) 学術・技術の専門性	国際的に通用する継続的な専門能力開発プログラムの充実	国際的に通用する継続的な専門能力開発プログラムの充実	国際的に通用する継続的な専門能力開発プログラムの充実	国際的に通用する継続的な専門能力開発プログラムの充実	国際的に通用する継続的な専門能力開発プログラムの充実	国際的に通用する継続的な専門能力開発プログラムの充実	国際的に通用する継続的な専門能力開発プログラムの充実	国際的に通用する継続的な専門能力開発プログラムの充実	国際的に通用する継続的な専門能力開発プログラムの充実	国際的に通用する継続的な専門能力開発プログラムの充実	国際的に通用する継続的な専門能力開発プログラムの充実	国際的に通用する継続的な専門能力開発プログラムの充実	国際的に通用する継続的な専門能力開発プログラムの充実	国際的に通用する継続的な専門能力開発プログラムの充実	国際的に通用する継続的な専門能力開発プログラムの充実	国際的に通用する継続的な専門能力開発プログラムの充実	国際的に通用する継続的な専門能力開発プログラムの充実	国際的に通用する継続的な専門能力開発プログラムの充実
				土木学会認定技術者資格制度の確立・充実	土木学会認定技術者資格制度の確立・充実	土木学会認定技術者資格制度の確立・充実	土木学会認定技術者資格制度の確立・充実	土木学会認定技術者資格制度の確立・充実	土木学会認定技術者資格制度の確立・充実	土木学会認定技術者資格制度の確立・充実	土木学会認定技術者資格制度の確立・充実	土木学会認定技術者資格制度の確立・充実	土木学会認定技術者資格制度の確立・充実	土木学会認定技術者資格制度の確立・充実	土木学会認定技術者資格制度の確立・充実	土木学会認定技術者資格制度の確立・充実	土木学会認定技術者資格制度の確立・充実	土木学会認定技術者資格制度の確立・充実	土木学会認定技術者資格制度の確立・充実	土木学会認定技術者資格制度の確立・充実	土木学会認定技術者資格制度の確立・充実
3. 国内・国際社会に対する責任	c) 学術・技術の国際性 学術・技術の進歩への貢献	c) 学術・技術の国際性	c) 学術・技術の国際性	学術・技術の国際性の向上	学術・技術の国際性の向上	学術・技術の国際性の向上	学術・技術の国際性の向上	学術・技術の国際性の向上	学術・技術の国際性の向上	学術・技術の国際性の向上	学術・技術の国際性の向上	学術・技術の国際性の向上	学術・技術の国際性の向上	学術・技術の国際性の向上	学術・技術の国際性の向上	学術・技術の国際性の向上	学術・技術の国際性の向上	学術・技術の国際性の向上	学術・技術の国際性の向上	学術・技術の国際性の向上	学術・技術の国際性の向上
				国際社会への貢献	国際社会への貢献	国際社会への貢献	国際社会への貢献	国際社会への貢献	国際社会への貢献	国際社会への貢献	国際社会への貢献	国際社会への貢献	国際社会への貢献	国際社会への貢献	国際社会への貢献	国際社会への貢献	国際社会への貢献	国際社会への貢献	国際社会への貢献	国際社会への貢献	国際社会への貢献

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

部門名：企画部門

記入日：2008年3月27日

①長期目標 (2010年目 途)	学会の絶えざる改革		④実施状況と達成度の評価		備考
	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	中間評価(9月) 活動内容	最終評価(3月) 活動内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・JSC2005を土木学会の中期目標、中期計画を表明する手段として位置付け、今後5年を自覚に原直し、学会の健全さと活力を持続させるための評価・実効システムとして確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各部門との連携によるJSC2005の定着、予算編成への反映 ・各部門との連携によるJSC2005最終評価の実施 ・外部評価の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・JSC2005に基づくPDCAマネジメントシステムも最終年度となり概ね定着化した。引き続き、次年度予算への評価結果の反映を試行。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他学協会の外部評価実施状況については、外部ヒアリングを通じて、再度、情報収集した。具体的な検討には未着手。 	<ul style="list-style-type: none"> ・JSC2005最終評価を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ⑤今後の課題と対応・計画(全ての項目について、今後の課題と対応・計画を記載する) ・JSC2005で策定されたPDCAマネジメントシステムについては、学会内で有効に機能し、実効性が高まっていることから、今後も継続していく。
			<ul style="list-style-type: none"> ・「JSC2010策定方針(案)」及び「JSC2010中間案」の作成(8/29企画運営連絡会議にて報告・了承済) ・9/12全国大会研究討論会にて外部の方から意見を収集 ・外部ヒアリングの実施(マスコミ：3名、NPO：2名、経済界：2名、学協会：5団体) ・「見える化」作業中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各部門及び各支部と連携してJSC2010を策定した。策定にあたっては、透明性のある策定プロセスとなるように、学協会ホームページ、学会誌、全国大会研究討論会等を活用してオープンな議論を展開した。 ・土木分野以外の外部からの意見を広く聴取し、考慮した(マスコミ：3名、NPO：3名、経済界：2名、教育：2名、学協会：5団体) ・学会の「見える化」については、定期的に公表できるような仕組みづくりの提案を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部評価については、その必要性、評価方法、評価結果の活用方法などを検討する。
<ul style="list-style-type: none"> ・国土・社会資本に関わる主要な社会問題への提案 ・国土・社会資本に関わる主要な社会問題への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・会長特別委員会対応 ・論説委員会対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・「インフラ国勢調査部会」「アジアへの貢献部会」を設置し検討中。 ・5/23委員会発足。 ・6月からホームページへの掲載及びマスコミへの公表を開始した(9月までに8編を掲載)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「インフラ国勢調査部会」「アジアへの貢献部会」については、報告書を作成。 ・新たに、地球温暖化対策特別委員会を設置し、検討を開始。 ・3月までに18編を学会ホームページに掲載。 	<ul style="list-style-type: none"> ・JSC2010で策定された土木学会の基本目標、2010年度目標、アクションプランを各部門及び各支部と連携し、進めていく。 ・学会の「見える化」、分かりやすさの向上について、全部門で取り組みが必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策特別委員会については、次年度以降も、引き続き、活動していく。 ・論説掲載の定着を図るとともに、今後の広報活動について検討する。

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

①長期目標 (2010年目 途)		学会の絶えざる改革		④実施状況と達成度の評価		記入日：2008年3月27日		備考	
②中期計画/事業 (アクションプラン)		③年度計画		中間評価(9月)		最終評価(3月)			
その他				活動内容		活動内容		評価	
		<ul style="list-style-type: none"> 「土木学会学術文化事業」、「土木学会学術振興基金助成事業」に関する審査 		<ul style="list-style-type: none"> 「土木学会学術文化事業」助成申請について審議し、指定型1件を承認 H12年度以降の「土木学会学術文化事業」助成件数は一般型、特別型、指定型合わせて累計45件。 H10年度以降の「土木学会学術振興基金」助成件数は公募枠、特別枠合わせて累計44件。 		<ul style="list-style-type: none"> 「学術文化事業」助成は指定型4件を承認。 H20年度の「学術振興基金」助成は公募型1件を承認。 		A	⑤今後の課題と対応・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応・計画を記載する) ・今後も適正な助成のための審査を継続する。
		<ul style="list-style-type: none"> ・トークサロン開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・第17回(2007.7.10)41人、第18回(2007.10.10)27人、第1回(2003.4.7)からの累計参加者736人。 		<ul style="list-style-type: none"> ・第19回(2008.1.30)48人。 		B	
		<ul style="list-style-type: none"> ・企画運営連絡会議の活動強化および財政改善3カ年計画の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 「企画運営連絡会議」を「運営会議」と「予算会議」に改組し、役割を明確化(9/7理事会にて承認)。 		<ul style="list-style-type: none"> ・運営会議では、JSCE2010の策定、地球温暖化対策特別委員会等について検討。 		B	<ul style="list-style-type: none"> ・会長及び理事会からの諮問事項の検討、各部門の連絡調整機能を実施ため、今後も定期的に「運営会議」を実施していく。

評価標準

- A：年度目標ほぼ達成。特段の対策は不要でオンスケジュールと判断される
- B：目標未達であるが、次期以降で回復可能
- C：何らかの対策無しでは目標達成不可
- D：目標の変更が必要

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

①長期目標 (2010年目 途)		社会貢献、社会とのコミュニケーションを含めたタイムリーな情報発信体制の確立	
②中期計画/事業 (アクションプラン)		③年度計画	
1.各部門、委員会との連携の仕組みと運営方法に関する検討		④実施状況と達成度の評価	
		中間評価(9月)	最終評価(3月)
		活動内容	活動内容
		評価	評価
⑤今後の課題と対応・計画(全ての項目について、今後の課題と対応・計画を記載する)			
① 一般社会への広報の役割を明確にし、重点課題に対処するために以下の4項目に取り組む。 ① 広報企画・計画の立案 ② プレス発表による情報発信 ・ 定例発表 ・ 社会的影響の大きい問題	ホームページに加えて、記者発表、学会誌、パンフレットなどの媒体による情報発信システムの構築を検討するとともに、他部門との情報戦略についての実施計画を検討する。	・ 学会ホームページの利便性等の改善に対して事務局に指導、助言の実施。 ・ マスコミへの広報の機会として会長主催の報道機関懇談会の企画や開催。 ・ 学会誌のデザインの変更等大幅な改訂を実施。 ・ 新土木ハンフレットおよびオンライン化の検討、などの情報発信手段の改善に努めた。	社会とのコミュニケーションを密にするためのインターネット機能強化して、タイムリーな情報発信体制を確立する。ホームページのコンテンツを充実するとともに、映像・印刷物などのそれぞれの特徴を最大限に活用して、社会が土木工学の役割を理解し評価できるような基礎的知識を提供することを旨とする。
② 学会ホームページ(HP)の充実 ・ 一般社会を対象とした土木の解説 ・ 学会活動の平易な説明	① 広報企画・計画の立案 ② プレス発表による情報発信 ③ 広報誌等のパブリケーション	① 一般社会への広報のあり方やコミュニケーション方法を改善するために外部ヒアリングを実施。また、一般の方にも参加が得やすい行事を企画検討 ② 報道機関懇談会(3回)実施。原則月1回で開催(現場見学会を含む) ③ ハンフレット(土木といふことば)の配布、新ハンフレット(道路について)の企画、発行、土木技術映像委員会と連携して、イベントを企画	① 一般の方が参加できる行事の企画やホームページ等を通じての情報交換機能について検討していく。 ② 継続して報道機関との意見交換の充実をはかる。また他部門との連携により、テーマの発信をはかる。 ③ 土木ハンフレットの製作と配布および一般向け土木映画祭の実施。
③ 学会ホームページの改訂および定期的メンテナンス	④ 学会ホームページの改訂および定期的メンテナンス	④ 事務局と連携をとりながら、ホームページ改訂作業に対する技術的指導・助言を実施中。	④ 改訂ホームページの評価、コンテンツ作成に対する技術的支援・助言およびパートナー広告の募集ならびにメンテナンス

部門名：コミュニケーション部門

記入日：2008年3月31日

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

部門名： コミュニケーション部門

記入日： 2008年3月31日

①長期目標 (2010年目 途)	社会貢献、社会とのコミュニケーションを含めたタイムリーな情報発信体制の確立		④実施状況と達成度の評価		⑤今後の課題と対応心・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応心・計画を記載する)	備考
	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	中間評価(9月) 活動内容	最終評価(3月) 活動内容		
4. 学会誌の改革	会員および社会への情報発信ツールの充実と有用化の推進。		会誌の充実に向けた「五つの方針五つの方策」(2004.6)と「三つの方針五つの方策」(2006.5)をさらに推進して、会員及び社会への情報発信ツールとしての学会誌のあり方をさらに検討を進める。一つのあり方として2007年1月号より組織目の学会誌として発行する。またそれに合わせた目次構成の改訂の検討も進めている。	「会員への情報多角的提供、相互啓蒙の場の提供、学会活動の評価の伝達」という編集目的のもと、編集方針として「3つの方針」を挙げ、これを実現するための「5つの方策」を進めた。また学会誌の編組みを実施した。	A 土木技術者の教養に資する読み物(教養誌)として位置づけ、会員のコミュニケーションとして「3つの方針」のもと魅力ある学会誌を目指す。	
5. 土木の日・暮らしと土木の週間の実施	1. 「土木の日」および「暮らしと土木の週間」の企画、実施に関する検討 2. 実施に係わる広報活動に関する検討 3. 本部行事および各支部行事に関する調整と実施に関する検討	1. 11月20日(水)に、本部行事「技術の限界」に向き合う土木技術の革新と転換」のハネルティスカシヨンの実施。 2. 学会誌やチラシ配布による広報活動を行うとともに本部行事の成果を月刊誌「WEDGE」に掲載し、土木技術、土木界の広報活動を展開。タム50周年記念事業の共催 3. 本部および各支部の行事情報を交換し、本部中より支部行事情報の広報およびマスコミへの行事広報	1. 全国各都道府県において「土木の日」および「暮らしと土木の週間」行事を実施した。本部行事には115名の参加者があり、その講演およびハネルティスカシヨンを「WEDGE」2月号、3月号に掲載。また、抜き刷りパンフレットを3000部を関係機関に配布。支部行事および本部行事報告を学会誌3月号に掲載。	A 各支部と連携し、全国各都道府県において「土木の日」および「暮らしと土木の週間」行事を実施した。本部行事には115名の参加者があり、その講演およびハネルティスカシヨンを「WEDGE」2月号、3月号に掲載。また、抜き刷りパンフレットを3000部を関係機関に配布。支部行事および本部行事報告を学会誌3月号に掲載。	A 実行委員会に対して今後の本部、支部の行事のあり方について具体的に提案する。	

評価標準

A：年度目標ほぼ達成。特段の対策は不要でオンスケジュールと判断される

B：目標未達であるが、次期以降で回復可能

C：何らかの対策無しでは目標達成不可

D：目標の変更が必要

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

部門名： 国際部門 記入日： 2008年3月31日				
①長期目標 (2010年目標)	会員向けサービスの充実			
②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画 国際関連行事の実施および周知度アップ	④実施状況と達成度の評価 中間評価(9月) 活動内容 ・平成19年度全国大会国際関連行事(9/12-13)を実施 1)参加学会：PII, KSCE, CICHE, MACE, ACECC, 台湾分会、韓国分会、モンゴル分会、インドネシア分会。 2)主な行事：Roundtable Meeting, Panel Discussion, Welcome Reception, Technical Tour (太田川川ルース、広島平和記念資料館)、JFES-WFEO インターナショナルシンポジウム	最終評価(3月) 活動内容 ・平成20年度全国大会国際関連行事開催(9/10-11)に向けた準備作業 (英語セッションテーマの提案、Roundtable MeetingおよびPanel Discussionのテーマ検討など)	⑤今後の課題と対応・計画 ・国際関連行事の周知度アップと参加者数増加策の検討 ・若手技術者や留学生の交流の「場」としての活用
海外共有ネットワークの検討				
①長期目標 (2010年目標)	国際的に活動出来る技術者の育成と環境作り			
②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画 委員会企画プログラムの立案、実施	④実施状況と達成度の評価 中間評価(9月) 活動内容 ・学会誌編集委員会に「海外プロジェクト紹介」シリーズ案を提案(07/7)。	最終評価(3月) 活動内容 ・学会誌編集委員会にミニ特集企画「建設産業は、輸出産業になれるか」を提案、採択、原稿執筆に着手(9月号掲載予定)	⑤今後の課題と対応・計画 ・学会誌ミニ特集の内容をベースとしたセミナーの企画
海外建設事業、プロジェクトの紹介および情報の蓄積				
①長期目標 (2010年目標)	情報の電子化			
②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画 1) 海外への情報提供 2) 海外広報誌、学会誌の英文(Civil Engineering)	④実施状況と達成度の評価 中間評価(9月) 活動内容 ・英文HPをリニューアルし、海外支部(分会)の紹介サイト等を新たに設置	最終評価(3月) 活動内容 ・会長が海外で講演した際の発表用資料等をHPに掲載 ・E-Friend制度の再開に伴い登録画面をHPに設置 ・調査研究委員会に対して情報提供への協力を依頼	⑤今後の課題と対応・計画 ・HPを通じた英文刊行物の注文システムの検討 ・HPにおける海外分会用サイトの設置と情報発信
英語情報の整備と充実、英文論文の発行				
①長期目標 (2010年目標)	土木学会基準類の英訳			
②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画 1) 海外への情報提供 2) 海外広報誌、学会誌の英文(Civil Engineering)	④実施状況と達成度の評価 中間評価(9月) 活動内容 ・土木分野で適用されている基準類のリストアップを実施 ・4社(CEGARのスペシャルフォーラムにて「アジア域内における設計基準の調和」を企画、開催(07/6、台北)	最終評価(3月) 活動内容 ・土木学会基準類等の英訳刊行物の展開について検討	⑤今後の課題と対応・計画 ・土木分野の英文刊行物総覧サイトの設置 ・土木学会英文基準類の活用策の検討 ・ACECCアジアアコードTC活動との連携
英語情報の整備と充実、英文論文の発行				

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

①長期目標 (2010年目標)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	④実施状況と達成度の評価		
協定学協会およびACECCとの連携の連携	ACECC(アジア土木学協会連合協議会)への支援一協定学会との連携	<p>③年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 台湾・台北市にて開催された15回理事会に代表団を派遣(07/6) 土木学会提案の津波TC活動を継続して実施 4thCECARに会長をはじめとする代表団を派遣(07/6) 15回理事会にて、「アジア域内における設計基準の調和に関するTC」の設立を提案し、承認(07/6) 	<p>④実施状況と達成度の評価</p> <p>中間評価(9月) 評価 A</p> <p>最終評価(3月) 評価 A</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリア・シドニーにて開催された16回理事会に代表団を派遣(08/2) ・土木学会提案のメコン河TIC、アジアコードTIC活動を継続実施 ・土木学会提案の津波TICの活動報告書を提出し、TIC活動を終了 	<p>⑤今後の課題と対応・計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ACECCで中心的な役割を担うための積極的かつ継続的な支援活動 ・アセアン諸国等へのACECC加盟への継続的働きかけ ・土木学会のアジアへの貢献活動の受け皿としての位置付けの明確化 	
①長期目標 (2010年目標)	海外共有ネットワーク(Web)の検討	③年度計画	④実施状況と達成度の評価		
電子情報を主たる特典とした外国人会員制度の検討	海外共有ネットワーク(Web)の検討	<p>③年度計画</p> <p>海外会員制度の制定に向けた活動</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p> <p>中間評価(9月) 評価 B</p> <p>最終評価(3月) 評価 A</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・E-Friend制度(インターネットを利用した情報提供システム)の再開発準備に着手 	<p>⑤今後の課題と対応・計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人会員へのサービス向上策の検討 ・会員専用ページにおける外国人会員向け仕様追加の働きかけ 	
他学会との共同セミナー・シンポジウム開催、海外の社会基盤事業・計画の情報提供	海外共有ネットワーク(Web)の検討	<p>③年度計画</p> <p>海外協力学協会等との共同セミナー開催</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p> <p>中間評価(9月) 評価 A</p> <p>最終評価(3月) 評価 A</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下のジョイントセミナー等を実施 <ul style="list-style-type: none"> 1)建設マネジメントジョイントセミナー(07/6、モンゴル) 2)インドネシアにおける災害に関する国際シンポジウム(07/7、インドネシア、PI等との共催、濱田前会長特別講演) 3)岩盤力学ジョイントセミナー(07/9、タイ) ・以下のジョイントセミナー等を実施 <ul style="list-style-type: none"> 1)複合構造ジョイントセミナー(07/11、日本) 2)鋼構造ジョイントセミナー(07/12、台北) 3)JSCE-EITジョイントセミナー(08/3、ハンコク) 4)地盤工学ジョイントワークショップ(08/3、英国) ・平成20年度実施のジョイントセミナーの公募および選考(学術交流基金助成対象) <ul style="list-style-type: none"> (採択テーマ) <ul style="list-style-type: none"> 1)コンクリートジョイントセミナー(スウェーデン) 2)鋼構造ジョイントセミナー(オーストラリア) 3)津波防災ジョイントセミナー(インドネシア) 	<p>⑤今後の課題と対応・計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術交流の活性化(二国間から多国間連携への展開等)に対する国際委員会としての連携策の検討 ・技術交流における技術領域の固定化の抑制、多様化の推進 ・分会活動の主要プログラムとしての定着と具体的な支援内容の検討 	

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

<p>他学会との共同セミナー・シンポジウム開催、海外の社会実働事業・計画の情報提供</p>	<p>2)協力協定学協会との交流強化</p>	<p>・下記海外学協会の年次大会等へ派遣 1)IMACE (07/6、石井会長ほか) 2)CNISF、SVR、ICE (07/8、石井会長ほか) ・下記海外学協会等より来会 1)JSCE韓国分会 (朴分会長、国際貢献受賞、07/5) 2)ASCE (マキューソン会長一行、意見交換会、会長講演会、07/6) 3)ASCE/ASCE TCLEE's 新潟県中越沖地震災害調査、07/8) 4)JSCEインドネシア分会表敬訪問 (Sitamt分会長、07/9) 5)IMACE現場見学対価 (東京・上野、07/9)</p>	<p>・下記海外学協会の年次大会等へ派遣 1)KSCE (07/10、石井会長ほか) 2)ASCE (07/11、石井会長ほか) 3)PICE (07/11、石井会長ほか) 4)CICHE (07/12、高橋名誉会員ほか) 5)EIT (08/3、石井会長ほか) ・下記海外学協会等より来会 1)JSCE韓国分会 (金分会長、表敬訪問、07/11) 2)ASCE (キャロウェイ元会長一行、意見交換会、08/3)</p>	<p>A</p> <p>・効果的な派遣計画の立案 (派遣件数、費用増加への対応)</p>
<p>3)海外分会への支援—海外支部</p>	<p>・トルコ分会を設立 (07/4) ・インドネシア分会を設立 (07/6) ・海外支部会議を開催 (07/9) ・台湾分会：現場見学対価 (07/7)、土木遺産視察対価 (07/9)</p>	<p>A</p> <p>・タイ分会を設立 (08/1) ・海外分会を情報拠点とするための活動の一環として「JSCEライブラリー」を設立し、学会の刊行物を寄贈 ・分会設立ガイドラインの見直しに着手</p>	<p>A</p> <p>・分会設立後の継続的支援のあり方の検討 ・分会への交付金配分方法の検討</p>	<p>A</p>
<p>4)留学生との交流など (サマージョングの実施)</p>	<p>・学術交流基金による助成により、第9回サマージョングを開催 (9/18、横浜国立大学)、参加者数：103名 ・JICA研修生プログラム対価 (07/5)</p>	<p>A</p> <p>・国際委員会に「留学生支援ワーキンググループ」を設置し活動を開始 ・JICA研修生プログラム対価 (07/11) ・第10回サマージョングの準備 (9/18、土木学会) ・全国大会国際関連行事Panel Discussionのテーマとして、「留学生への期待と支援」(仮)を提案</p>	<p>A</p> <p>・留学生ネットワークの維持と魅力ある会員サービスの検討 ・留学生に関する現状の把握、情報収集の継続的実施</p>	<p>A</p>

評価指標

- A：年度目標ほぼ達成。特段の対策は不要でオンスケジュールと判断される
B：目標未達であるが、次期以降で回復可能
C：回次かの対策無しでは目標達成不可
D：目標の変更が必要

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

<p>①長期目標 (2010年度 達成)</p> <p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>継続教育制度の充実</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と対応心・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応心・計画を記載する)</p>	<p>備考</p>
<p>①長期目標 (2010年度 達成)</p> <p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>継続教育制度の充実</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と対応心・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応心・計画を記載する)</p>	<p>備考</p>
<p>①長期目標 (2010年度 達成)</p> <p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>継続教育制度の充実</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と対応心・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応心・計画を記載する)</p>	<p>備考</p>
<p>①長期目標 (2010年度 達成)</p> <p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>継続教育制度の充実</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と対応心・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応心・計画を記載する)</p>	<p>備考</p>
<p>①長期目標 (2010年度 達成)</p> <p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>継続教育制度の充実</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と対応心・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応心・計画を記載する)</p>	<p>備考</p>

部門名: 教育企画部門

記入日: 2008年3月31日

<p>①長期目標 (2010年度 達成)</p> <p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>継続教育制度の充実</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と対応心・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応心・計画を記載する)</p>	<p>備考</p>
<p>①長期目標 (2010年度 達成)</p> <p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>継続教育制度の充実</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と対応心・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応心・計画を記載する)</p>	<p>備考</p>
<p>①長期目標 (2010年度 達成)</p> <p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>継続教育制度の充実</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と対応心・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応心・計画を記載する)</p>	<p>備考</p>
<p>①長期目標 (2010年度 達成)</p> <p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>継続教育制度の充実</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と対応心・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応心・計画を記載する)</p>	<p>備考</p>
<p>①長期目標 (2010年度 達成)</p> <p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>継続教育制度の充実</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と対応心・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応心・計画を記載する)</p>	<p>備考</p>

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

部門名： 教育企画部門

記入日： 2008年3月31日

①長期目標 (2010年目 途)	継続教育制度の充実		④実施状況と達成度の評価		備考
	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	中間評価(9月) 活動内容	最終評価(3月) 活動内容	
		7. 土木系分野における男女共同参画の推進を目的として、関連シンポジウムの開催・支援、アンケート調査の実施を行う。	7. 男女共同参画の推進に向けて、土木学会全国大会でワークライフバランス討論会を開催すると共に、文部省主催の「女子高生夏の学校」へ参加した。男女共同参画協会連絡会主催のアンケートへ参加・支援した。	7. 男女共同参画の推進に向けて、アンケート調査実施、土木学会全国大会討論会開催、文部省主催の「女子高生夏の学校」等参加、男女共同参画協会連絡会主催の大規模アンケート参加。	⑤今後の課題と対応・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応・計画を記載する) 7. 男女共同参画の推進に向けて2007年度に実施/参画した調査内容を分析し、土木学会全国大会の討論会や学芸誌、ホームページなどで公表する。前年に引き続き、「女子高生夏の学校」等へ参加して、女性会員の増加につなげる。
	8. 委員会活動成果の積極的公表、情報発信、効率的な委員会活動支援等のためにホームページの再構築を行う。	8. ホームページ部会を立ち上げ、ホームページのリアルタイム運用を実施。ホームページ運用のためのマニュアルを整備し、各小委員会に配布し、各小委員会の自主的なホームページ運用を支援・推進中。	8. ホームページ部会を立ち上げ、ホームページのリアルタイム運用を実施。ホームページ運用のためのマニュアルを整備し、各小委員会に配布し、各小委員会の自主的なホームページ運用を支援・推進中。	8. ホームページのリアルタイム運用を実施。ホームページ運用のためのマニュアルを整備し、各小委員会に配布し、各小委員会の自主的なホームページ運用を支援・推進中。	8. 各小委員会の成果を、タイムリーにホームページに掲載、情報発信すると共に、委員会活動の効率化に寄与するホームページの活用促進を図る。

評価標準
 A：年度目標ほぼ達成。特段の対策は不要でオンスケジュールと判断される。
 B：目標未達であるが、次期以降で回復可能
 C：向ふかの対策無しでは目標達成不可
 D：目標の変更が必要

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

<p>①長期目標 (2010年目 途)</p> <p>○災害理地との国際対面・連絡ネットの確立 ○災害多発地域におけるNGO、NPOとの連携</p>	<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p> <p>○災害緊急体制の確立・対応技術の体系化 ○学会HP等を活用した社会との情報受発信機能の強化</p>	<p>③年度計画</p> <p>専門技術者集団である学会の社会的責務として、国内外の種々の災害発生に対し、関係の部門やNPO等と連携を図り、迅速・効率的な調査活動を行い、復旧・復興に関する技術的助言等を行うことを通じた社会的、国際的に貢献するとともに、必要に応じて、一般市民への技術的解説を行なう。また、上記の活動を学芸誌、HP等を通じて広く・迅速に社会に伝える。</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p> <p>中間評価(9月)</p> <p>活動内容 関係の部門やNPO等と連携を図りながら、下記の活動を迅速・効率的に行ない、復旧・復興に関する技術的助言等を行なった。また、これら一連の活動について、学芸誌、HP等を通じて広く社会に情報を提供した。 北海道佐呂間町竜巻被害調査報告会の開催 ・平成19年能登半島地震災害緊急調査団の派遣と速報会、報告会の開催 ・平成19年新潟県中越沖地震災害緊急調査団の派遣と速報会、報告会の開催 ・平成19年ハルル地震調査団の派遣 ・2007年南スマトラ地震調査報告会の派遣 ・ハンクアララシ水害調査災害緊急調査団の派遣と速報会開催</p> <p>最終評価(3月)</p> <p>活動内容 関係の部門やNPO等と連携を図りながら、下記の活動を迅速・効率的に行ない、復旧・復興に関する技術的助言等を行なった。また、これら一連の活動について、学芸誌、HP等を通じて広く社会に情報を提供した。 北海道佐呂間町竜巻被害調査報告会の開催 ・平成19年能登半島地震災害緊急調査団の派遣と速報会、報告会の開催 ・平成19年新潟県中越沖地震災害緊急調査団の派遣と速報会、報告会の開催 ・平成19年ハルル地震調査団の派遣 ・2007年南スマトラ地震調査報告会の派遣 ・ハンクアララシ水害調査災害緊急調査団の派遣と速報会開催</p>	<p>⑤今後の課題と対応心・計画(全ての項目について、今後の課題と対応心・計画を記載する)</p> <p>・災害緊急対応について、関係学協会等との連携をより強化することで、調査活動および技術的助言活動の迅速・効率化を図るとともに、活動について学芸誌、HP等を通じて広く社会に広げよう努める。</p>
<p>部門名： 社会支援部門</p> <p>記入日： 2008年3月29日</p>	<p>評価</p> <p>A</p>	<p>評価</p> <p>A</p>	<p>評価</p> <p>C</p>	<p>備考</p>

評価標準
A：年度目標ほぼ達成。特段の対策は不要でオンスケジュールと判断される。
B：目標未達であるが、次期以降で回復可能
C：何らかの対策無しでは目標達成不可
D：目標の変更が必要

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

部門名： 調査研究部門

記入日： 2008年3月31日

①長期目標 (2010年目標)		②中期計画/事業 (アクションプラン)		③年度計画		④実施状況と達成度の評価		⑤今後の課題と 対応・計画		備考
学術・技術の革新・蓄積・継承		学術・技術の革新・蓄積・継承		学術・技術の革新・蓄積・継承		学術・技術の革新・蓄積・継承		学術・技術の革新・蓄積・継承		
発表の手段としてのSの取得に向けた活動プログラム の作成、推進		③年度計画		④実施状況と達成度の評価		⑤今後の課題と 対応・計画		⑥今後の課題と 対応・計画		備考
発表の手段としてのSの取得に向けた活動プログラム の作成、推進		③年度計画		④実施状況と達成度の評価		⑤今後の課題と 対応・計画		⑥今後の課題と 対応・計画		
発表の手段としてのSの取得に向けた活動プログラム の作成、推進	「委員会論文集の発行 すべき基準」の早期適 用の推進	③年度計画	「委員会論文集の発行 すべき基準」の早期適 用の推進	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と 対応・計画	⑥今後の課題と 対応・計画	⑦今後の課題と 対応・計画	⑧今後の課題と 対応・計画	⑨今後の課題と 対応・計画	備考
新たな学術領域の形成を支援する体制の整備	重点研究課題における 課題設定の仕組みの確 立	③年度計画	重点研究課題における 課題設定の仕組みの確 立	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と 対応・計画	⑥今後の課題と 対応・計画	⑦今後の課題と 対応・計画	⑧今後の課題と 対応・計画	⑨今後の課題と 対応・計画	備考
新たな学術領域の形成を支援する体制の整備	重点研究課題における 課題設定の仕組みの確 立	③年度計画	重点研究課題における 課題設定の仕組みの確 立	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と 対応・計画	⑥今後の課題と 対応・計画	⑦今後の課題と 対応・計画	⑧今後の課題と 対応・計画	⑨今後の課題と 対応・計画	備考

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

<p>周辺分野・学際分野への新たな展開を構築、学術領域の再編・統合</p>	<p>他機関との連携の推進</p>	<p>・日本学術会議材料工学連合講演会でのオーガナイズドセッション(市民に) (コンクリート) ・沿岸環境関連学連合協議会(応用生体力学、土木工学、海洋工学) ・ジョイントシンポジウムを開催(水工学、海洋工学) ・構造工学における先端技術事例調査/風力発電設備支持物耐風・耐震設計法の開発(構造工学) ・日本鋼構造物協会、日本橋梁建設協会、日本鉄鋼連盟、鋼構技術研究会と定期的な交流会の実施/韓国、タイ、インドネシア、ハンガリー、中国の関連学協会とアジア基礎作成に向けた打合せ、合同シンポジウムを実施(鋼構造) ・沿岸域研究推進小委員会にて活動(海洋工学) ・前掲事業に関する研究討論会(地盤工学、土木計画学) ・高エネルギー加速器研究機構とのリニアコライダーに資する最先端小建設計技術について共同研究を継続/日本トンネル技術協会など同体の連携を継続/講習会「より良い山岳トンネルの事前調査・事前設計に向けて」(北海道支那主催)における北海道土木技術者協会との協力(トンネル工学) ・環境工学連合講演会(日本学術会議主催)を共催/国際化に関するワークショップを開催 ・JACOC建設情報精進化委員会(電子形成高度利用技術小委員会、共通課題検討WG、土木工事、設計電子納品検討WG、建設XML検討WG)に参加/構造工学委員会と情報社会基盤小委員会、トンネル工学委員会、トンネルトンネルセンタータレントス検討部会、国土交通省主催の情報化施工推進会議、およびIAI日本の土木分科会と協力・連携/社会実証にあたり、豊田市(交通政策課)、NPO(プラットフォーム21)との情報交流、連携(情報利用技術)</p>	<p>・日本学術会議材料工学連合講演会でのオーガナイズドセッション(市民にとつてよいインフラ)を企画・運営(コンクリート) ・社会的制面を取り込んだ水災害対策、河川・沿岸域での生態系保全など投稿分野が多様化・学際化/河川工学と生態系保全の連携のための取組の活性化/流域管理と地域計画との連携/研究において土木計画学と水工学の学術的な融合を積極的に展開(水工学) ・構造工学における先端技術の事例調査/風力発電設備支持物耐風・耐震設計法の開発に向けた活動(構造工学) ・オーソトリア工学ととの共同による地域シンポジウム、および山大学の21世紀COEプログラムとの共催による地域シンポジウム、およびNPO法人みらい有明・不知火、熊本大学との共催による地域シンポジウムを開催(環境システム) ・高エネルギー加速器研究機構とリニアコライダーに関する土木技術について調査報告書を作成/研究討論会「リニアコライダー計画の現状と土木学会活動」(岩盤力学) ・(社)日本海洋開発産業協会との意見交換会(海洋開発) ・JACOC建設情報精進化委員会(電子形成高度利用技術小委員会、共通課題検討WG、土木工事、設計電子納品検討WG、建設XML検討WG)に参加/構造工学委員会と情報社会基盤小委員会、トンネル工学委員会、トンネルトンネルセンタータレントス検討部会、国土交通省主催の情報化施工推進会議、およびIAI日本の土木分科会と協力・連携/社会実証にあたり、豊田市(交通政策課)、NPO(プラットフォーム21)との情報交流、連携(情報利用技術)</p>	<p>・土木学会の特質を活かした他機関との更なる連携策の検討</p>
<p>他機関との連携の推進</p>	<p>他機関との連携の推進</p>	<p>・環境アセスメント協会との共催による環境システムシンポジウムの開催/岡山大学の21世紀COEプログラムとの共催による地域シンポジウム、NPO法人みらい有明・不知火および熊本大学との共催による地域シンポジウムの開催(環境システム) ・高エネルギー加速器研究機構とのリニアコライダー-土木技術研究について報告書を作成(岩盤力学) ・JACOCのCAD製図標準WGに参加/土木CAD製図標準(案)の国交省版への反映に向けて/IAI建設情報精進化委員会に参加(情報利用技術) ・原力学会と連携し、低レベル放射性廃棄物の余剰深度処分に関する研究のうち、施設の安全性評価に関する技術報告書を作成(エネルギー) ・日本森林学会、日本木材学会と「同伐材の活用技術」に関する連携的研究会の設立(建設技術研究) ・高速道路・鉄道・電力・上下水道の各分野におけるさらなる展開を検討(建設利用ポット) ・斜面に関する関連他学協会との委員を通じた交流/火山学、砂防工学、社会学などとの連携を視野にいれた活動継続/地学、地球科学、砂防、河川、沿岸工学などとの他分野と連携し、新たな学際的研究分野を創成する体制整備(地盤工学) ・日本モビリティ・マネジメント会議(第二回JCOMM)の開催/ワンダーゼミナール49「社会基盤の政策マネジメント〜実践と展望〜」の開催(土木計画学研究) ・文化庁、国土交通省、全国近代化遺産活用連絡協議会、産業者古学会、建築学会などと、歴史的構造物に関わる関係機関との連携を検討(土木史研究)</p>	<p>・建設コンサルタンツ協会、とんびび会、国総研との連携を推進(建設マネジメント) ・応用力学シンポジウムの開催/応用力学論文集の発行/第56回理論応用力学講演会・運営委員会委員として参加、オーガナイズドセッション「Eulerian/Fictitious/extended FEM」を提案/第57回理論応用力学講演会・運営委員会委員として参加、オーガナイズドセッション「複雑理論の力学問題への応用」、構造指向、「MORPHODYNAMICS」、「離散体の力学」を提案/東北地区フォーラム「現状体フォーラム」開催/中国地区フォーラム「数値流体力学および粒子法による解析技術とその応用」(地盤工学)中国支那と共催/計算力学フォーラム「計算力学の発展」・小講習会(力学) ・地下止水時の選定は、人間工学が専門の研究者と連携して研究を推進中/日本人間工学学会官能評価部会と合同で話題交換(地下空間研究) ・各研究小委員会、地球環境改善技術者とのレジェーヌを実施(地球環境) ・The International Committee on Pavement Technology (ICPT)へ協力し、国際会議の招請活動を実施(舗装工学) ・FRP材料など新材料を含めた調査研究、図書(複合構造)</p>	<p>・原力学会と連携し、低レベル放射性廃棄物の余剰深度処分に関する民間委託決定に向けて、施設の安全性評価に関する技術報告書を作成(エネルギー) ・日本森林学会、日本木材学会、砂防学会、地球科学、河川、沿岸工学などとの他分野と連携し、新たな学際的研究の拡大に関する横断的研究の準備を立ち上げ(建設技術研究) ・開発目的の異なる技術を互いに紹介し、次の活動テーマへ展開(建設利用ポット) ・アジア交通学会との連携で国際セミナーのシリーズ開催/共同で実施/土木学会・土木計画学研究委員会・国際セミナーを開催(土木計画学研究) ・出張講座「個別要素法(FEM)について」開催/個別要素法(DENM)セミナー」(地盤工学)と共催/計算力学フォーラム、小講習会「計算力学の常識・非常識」/書籍出版「計算力学の常識・非常識」(近日常) / 西部地区フォーラム「大気海洋エネルギーの高度利用を目指した流体力学研究の新展開」開催(応用力学) ・ICPT事務局長(シンガポール)と連携し、ICPT2008の投稿論文査読が終了(舗装工学) ・複合構造技術の最先端の出版と講習会の開催(複合構造)</p>

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

<p>①長期目標 (2010年度) 災害対応技術の確立 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画 災害発生時の迅速な調査の実施</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と対応・計画</p>	<p>備考</p>	
<p>②中期計画/事業 (アクションプラン) 災害調査・災害直後の緊急体制の点検と拡充</p>	<p>中間評価(9月) 活動内容 ・米ミネソタ落橋事故、国内トラス橋材破断事故調査(鋼構造) ・津波被害軽減小委員会中心に津波災害調査(海洋工学) ・能登半島沖地震災害調査・報告(地盤工学) ・新潟県中越沖地震災害調査・報告(地盤工学、トンネル工学) ・災害時の迅速な調査に対応するための災害担当のWGを組織(建築工学) ・検討に着手(環境システム) ・土木技術小委員会として「建設用ロボット」 ・能登半島地震、新潟県中越沖地震調査を関係部署と連携して現地調査を実施 ・火山災害発生時の迅速な体制整備(地盤工学) ・「第2回防災計画ワークショップ」様々な視点から防災計画論を考える」の開催(土木計画学研究) ・災害により歴史的建造物が被害を受けた場合の調査体制について検討(土木史研究) ・委員会内部における緊密な連絡体制を構築(地下空間研究)</p>	<p>最終評価(3月) 活動内容 ・ハングラテシユ水害調査報告書(12月)(水工学) ・米ミネソタ落橋事故、国内トラス橋材破断事故について中間報告(鋼構造) ・ハングラテシユ高湖災害調査を実施、富山湾高波について計画(海岸工学) ・能登半島地震被害調査報告書(地盤工学学会との共同)(地盤工学) ・新潟県中越沖地震によるトンネル被災状況に関して一般に報告・発表、HPに掲載(トンネル工学)</p>	<p>評価 A</p>	<p>・社会支援部門・災害対策本部と継続的連携</p>	
<p>災害対応技術の体系化、横断的安全問題の体系化</p>	<p>他学協会との連携等による体系化の検討</p>	<p>中間評価(9月) 活動内容 ・「鋼構造物の耐震補修・補強法調査研究小委員会」にて検討(鋼構造) ・地盤工学委員会との合同小委員会、沿岸域環境連携で他学会との連携など(海岸工学) ・新潟県中越沖地震災害調査・報告/ベルービス地盤被害調査/イントナシア南スマトラ地盤被害調査(地盤工学) ・浜野慶典博士の「構造健全性評価技術、津波評価技術に関する調査研究・成果の体系化」の第一報については国が認知する民間規格「原子力発電所の耐震設計技術指針(日本電気協会)」の改訂に反映(原子力工学) ・「社会システムの脆弱性」の課題を横断的に評価する手法について、他学協会との連携も含め、今後の取組みの可能性検討に着手(環境システム) ・崩壊面所定のための調査・評価手法の確立、崩壊が道路等のアセットに与える影響度を推定する解析手法を研究(岩盤力学) ・災害時の情報伝達に関して情報利用技術シンポジウムにて防災関連の各機関(東京大学地震研究所、防災推進機構、NTT東日本ほか)に講演を依頼(情報利用技術) ・構造物耐震技術に関する調査・研究/災害対策技術に関する調査・研究(建設技術研究) ・日本ロボット工業会および大学との連携推進(建設用ロボット) ・関係する他学協会との情報交換/火山工学に関する体系化はほぼ完了/土砂崩れや土石流などの砂防問題、洪水や堆砂問題などの河川・海岸問題について、横断的な取り組みを行う陣容を整備(地盤工学) ・「第2回防災計画研究委員会」の開催準備(土木計画学研究)</p>	<p>最終評価(3月) 活動内容 ・「鋼構造物の耐震補修・補強法調査研究小委員会」にて活動中(鋼構造) ・原子力発電所屋外重要土木構造物の構造健全性評価の関する技術資料集(案)の作成/基礎地盤及び周辺斜面の地震時安定性評価の関する技術資料集(案)の作成と審議(第三者機関としての社会的貢献)(原子力工学) ・地上波デジタルテレビによる災害時の情報伝達の可能性について調査研究を実施(情報利用技術) ラムを通じた活動(建設用ロボット) ・建設用ロボットフォーラムの開催(建設用ロボット) ・土砂崩れや土石流などの砂防問題、洪水や堆砂問題などの河川・海岸問題について、横断的な取り組みの具体案について議論(地盤工学) ・性能照査標準示方書(案)の作成(複合構造)</p>	<p>評価 A</p>	<p>・技術の体系化に向けた委員会再編を含む検討</p>

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

<p>多角的な時空間視座に基づく都市空間形成技術の確立</p>	<p>都市空間形成技術創出への取組み強化</p>	<p>・海岸工学論文集に内湾の水質問題など論文掲載(海岸工学) ・地下空間利用工学の創生に向けた継続的な検討/山岳トンネルの最新の補助工法に関する調査研究/ライブラリー祭刊に向けた執筆活動/トンネル構造展示に関する調査研究に着手(トンネル工学) ・環境省の超長期ビジョン「国土交通省の国土形成計画などの取り組みに連動した、長期的な国土のあり方を検討する枠組みの議論の成果を整理し、今後の課題を明確化(環境システム) ・データモデル、ICタグ、センサ類による国土基盤の統合化モデルの調査研究を実施(情報利用技術) ・大深度地下技術小委員会の一部で関連研究(建設用ロボット) ・21世紀の顔面は、維持管理、環境、景観等を考慮するべきである、との理念のもとに活動(地盤工学) ・九州大学工学部国歴学術フォーラム「維持可能な都市のための地球デザイン-バトリック・ガラスの遺産-」(福岡)、ロンデーゼミナー48「赤行者・自転車交通研究の体系的整理と戦略的展開」(東京)(土木計画学研究)</p> <p>・土木史研究の推進および土木史に関する情報発信/歴史的建造物に関する情報や歴史的情造物の地域づくり・まちづくりへの活用に関する研究(土木史研究) ・四万十川流域や沖縄本島を対象とした流域経営レポートを発表(地球環境) ・「土木デザイン規範検討業務」を、デザイン資料集成(国総研)として取りまとめるためのフォーロアアッパ活動を実施し、取りまとめを完了(景観・デザイン) ・人間や車椅子の歩きやすさおよび歩行安定性を確保するための技術のまとめ(舗装工学)</p>	<p>A</p>	<p>A</p>	<p>・取組み強化策、具体的なテーマの検討</p>
<p>A</p>	<p>A</p>	<p>・限界状態設計法を見据えたシールドセグメント設計法および山岳トンネルの最新補助工法に関する調査研究の継続/シールドトンネルの高層設計検討に関する研究成果をライブラリー祭刊(トンネル工学) ・ETC、DSPC等を活用した高別荘駐車システムの社会実験を実施(情報利用技術) ・自転車利用空間研究小委員会、交通まちづくり研究小委員会の設立/「交通まちづくり研究会」(東京)、セミナー「まちづくりと交通政策の実践的アプローチ」(入阪)、ワンクショップ&シンポジウム「土木の「セット!」ーいそ、土木デザイナーに向かひてのこゝろ」(東京)の開催(土木計画学研究) ・「土木デザイン規範検討業務」の成果を国総研資料として発行(景観・デザイン)</p>			

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

①長期目標 (2010年目標)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と 対応・計画	備考	
環境評価技術の確立	<p>環境評価技術創出への取り組み強化</p>	<p>環境評価技術創出への取り組み強化</p>	<p>中間評価(9月) 活動内容 ・環境評価技術創出への取り組み(海洋工学) ・地球温暖化適応技術検討小委員会立ち上げ(海洋工学) ・学生による環境管理現場訪問(環境工学) ・船舶的環境アセスメント(SEA)に関するシンポジウムを開催、環境評価指標について検討(環境システム) ・軟岩岩盤の大深度利用を目的としたプレレーションミニングを実施(岩盤工学) ・順応的管理の研究準備(海洋開発) ・エネルギーから見た都市の環境問題に関する現状と課題の調査/「再生可能エネルギーの開発と普及」への土木技術者の貢献について、土木学会誌「二特」に掲載するべく企画書作成/再生可能エネルギーを用いたCO2に関する講演会の開催計画を作成/風力発電に関する動向と課題の整理(エネルギー) ・火山災害の自然環境への影響評価を検討/流砂系として水環境問題を総合的に検討準備(地盤工学) ・環境修復事業マネジメント研究小委員会にて評価技術等を研究(建設マネジメント) ・実務実践の過程での環境問題に関する多面的な調査研究を継続(コンサルタント) ・QOLをベースとした地下空間評価手法の提案(地下空間研究) ・生態系の価値を評価する方法などについてのレビューを実施(地球環境) ・建築環境小委員会、舗装材料のリサイクルや廃棄物の活用などに関する調査を継続中(舗装工学)</p>	<p>最終評価(3月) 活動内容 ・全国大会研究討議会「コンクリートと環境」を開催、コンクリート分野での環境負荷低減力強について議論/コンクリート標準化計画における環境評価法の導入について議論(コンクリート) ・船舶の振動に関する環境負荷低減工法の評価検討小委員会において環境評価技術創出に取組む、最終報告書を作成(船舶工学) ・地球温暖化適応技術検討小委員会の活動を開始(海洋工学) ・従来の環境評価技術に関する検討とLCAを統合させた新しい評価手法の提案の取りまとめ(環境システム) ・軟岩の物理化学特性評価に関する既存の調査、試験、解析手法等を分析・評価、最終報告書を作成中(岩盤工学) ・環境問題と私研究会と連携し「手引き・ガイドライン」に見る自然再生の目標設定として「エネルギー屋を閉鎖(海洋開発)」 ・エネルギーから見た都市の環境問題に関する現状と課題を調査し、報告書を作成/風力発電に関する動向と課題を整理(エネルギー) ・流砂系として水環境問題を総合的に検討するために必要な知識の集約(地盤工学) ・環境修復事業におけるCM方式の導入、リスクマネジメントを研究(建設マネジメント)</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画 ・登録業務等の獲得による 研究の推進</p>	
自立・環境型都市構造概念 の提案 設計・事業評価基準の確立	<p>持続型社会の構築に資する技術創出への取り組み強化</p>	<p>持続型社会の構築に資する技術創出への取り組み強化</p>	<p>中間評価(9月) 活動内容 ・環境評価技術創出への取り組み(海洋工学) ・地球温暖化適応技術検討小委員会の立ち上げ(海洋工学) ・学生による環境管理現場訪問(環境工学) ・船舶的環境アセスメント(SEA)に関するシンポジウムを開催、環境評価指標について検討(環境システム) ・軟岩岩盤の大深度利用を目的としたプレレーションミニングを実施(岩盤工学) ・順応的管理の研究準備(海洋開発) ・エネルギーから見た都市の環境問題に関する現状と課題の調査/「再生可能エネルギーの開発と普及」への土木技術者の貢献について、土木学会誌「二特」に掲載するべく企画書作成/再生可能エネルギーを用いたCO2に関する講演会の開催計画を作成/風力発電に関する動向と課題の整理(エネルギー) ・火山災害の自然環境への影響評価を検討/流砂系として水環境問題を総合的に検討準備(地盤工学) ・環境修復事業マネジメント研究小委員会にて評価技術等を研究(建設マネジメント) ・実務実践の過程での環境問題に関する多面的な調査研究を継続(コンサルタント) ・QOLをベースとした地下空間評価手法の提案(地下空間研究) ・生態系の価値を評価する方法などについてのレビューを実施(地球環境) ・建築環境小委員会、舗装材料のリサイクルや廃棄物の活用などに関する調査を継続中(舗装工学)</p>	<p>最終評価(3月) 活動内容 ・全国大会研究討議会「コンクリートと環境」を開催、コンクリート分野での環境負荷低減力強について議論/コンクリート標準化計画における環境評価法の導入について議論(コンクリート) ・船舶の振動に関する環境負荷低減工法の評価検討小委員会において環境評価技術創出に取組む、最終報告書を作成(船舶工学) ・地球温暖化適応技術検討小委員会の活動を開始(海洋工学) ・従来の環境評価技術に関する検討とLCAを統合させた新しい評価手法の提案の取りまとめ(環境システム) ・軟岩の物理化学特性評価に関する既存の調査、試験、解析手法等を分析・評価、最終報告書を作成中(岩盤工学) ・環境問題と私研究会と連携し「手引き・ガイドライン」に見る自然再生の目標設定として「エネルギー屋を閉鎖(海洋開発)」 ・エネルギーから見た都市の環境問題に関する現状と課題を調査し、報告書を作成/風力発電に関する動向と課題を整理(エネルギー) ・流砂系として水環境問題を総合的に検討するために必要な知識の集約(地盤工学) ・環境修復事業におけるCM方式の導入、リスクマネジメントを研究(建設マネジメント)</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画 ・登録業務等の獲得による 研究の推進</p>	
自立・環境型都市構造概念 の提案 設計・事業評価基準の確立	<p>持続型社会の構築に資する技術創出への取り組み強化</p>	<p>持続型社会の構築に資する技術創出への取り組み強化</p>	<p>中間評価(9月) 活動内容 ・環境評価技術創出への取り組み(海洋工学) ・地球温暖化適応技術検討小委員会の立ち上げ(海洋工学) ・学生による環境管理現場訪問(環境工学) ・船舶的環境アセスメント(SEA)に関するシンポジウムを開催、環境評価指標について検討(環境システム) ・軟岩岩盤の大深度利用を目的としたプレレーションミニングを実施(岩盤工学) ・順応的管理の研究準備(海洋開発) ・エネルギーから見た都市の環境問題に関する現状と課題の調査/「再生可能エネルギーの開発と普及」への土木技術者の貢献について、土木学会誌「二特」に掲載するべく企画書作成/再生可能エネルギーを用いたCO2に関する講演会の開催計画を作成/風力発電に関する動向と課題の整理(エネルギー) ・火山災害の自然環境への影響評価を検討/流砂系として水環境問題を総合的に検討準備(地盤工学) ・環境修復事業マネジメント研究小委員会にて評価技術等を研究(建設マネジメント) ・実務実践の過程での環境問題に関する多面的な調査研究を継続(コンサルタント) ・QOLをベースとした地下空間評価手法の提案(地下空間研究) ・生態系の価値を評価する方法などについてのレビューを実施(地球環境) ・建築環境小委員会、舗装材料のリサイクルや廃棄物の活用などに関する調査を継続中(舗装工学)</p>	<p>最終評価(3月) 活動内容 ・全国大会研究討議会「コンクリートと環境」を開催、コンクリート分野での環境負荷低減力強について議論/コンクリート標準化計画における環境評価法の導入について議論(コンクリート) ・船舶の振動に関する環境負荷低減工法の評価検討小委員会において環境評価技術創出に取組む、最終報告書を作成(船舶工学) ・地球温暖化適応技術検討小委員会の活動を開始(海洋工学) ・従来の環境評価技術に関する検討とLCAを統合させた新しい評価手法の提案の取りまとめ(環境システム) ・軟岩の物理化学特性評価に関する既存の調査、試験、解析手法等を分析・評価、最終報告書を作成中(岩盤工学) ・環境問題と私研究会と連携し「手引き・ガイドライン」に見る自然再生の目標設定として「エネルギー屋を閉鎖(海洋開発)」 ・エネルギーから見た都市の環境問題に関する現状と課題を調査し、報告書を作成/風力発電に関する動向と課題を整理(エネルギー) ・流砂系として水環境問題を総合的に検討するために必要な知識の集約(地盤工学) ・環境修復事業におけるCM方式の導入、リスクマネジメントを研究(建設マネジメント)</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画 ・登録業務等の獲得による 研究の推進</p>	
自立・環境型都市構造概念 の提案 設計・事業評価基準の確立	<p>持続型社会の構築に資する技術創出への取り組み強化</p>	<p>持続型社会の構築に資する技術創出への取り組み強化</p>	<p>中間評価(9月) 活動内容 ・環境評価技術創出への取り組み(海洋工学) ・地球温暖化適応技術検討小委員会の立ち上げ(海洋工学) ・学生による環境管理現場訪問(環境工学) ・船舶環境アセスメント(SEA)に関するシンポジウムを開催、環境評価指標について検討(環境システム) ・軟岩岩盤の大深度利用を目的としたプレレーションミニングを実施(岩盤工学) ・順応的管理の研究準備(海洋開発) ・エネルギーから見た都市の環境問題に関する現状と課題の調査/「再生可能エネルギーの開発と普及」への土木技術者の貢献について、土木学会誌「二特」に掲載するべく企画書作成/再生可能エネルギーを用いたCO2に関する講演会の開催計画を作成/風力発電に関する動向と課題の整理(エネルギー) ・火山災害の自然環境への影響評価を検討/流砂系として水環境問題を総合的に検討準備(地盤工学) ・環境修復事業マネジメント研究小委員会にて評価技術等を研究(建設マネジメント) ・実務実践の過程での環境問題に関する多面的な調査研究を継続(コンサルタント) ・QOLをベースとした地下空間評価手法の提案(地下空間研究) ・生態系の価値を評価する方法などについてのレビューを実施(地球環境) ・建築環境小委員会、舗装材料のリサイクルや廃棄物の活用などに関する調査を継続中(舗装工学)</p>	<p>最終評価(3月) 活動内容 ・全国大会研究討議会「コンクリートと環境」を開催、コンクリート分野での環境負荷低減力強について議論/コンクリート標準化計画における環境評価法の導入について議論(コンクリート) ・船舶の振動に関する環境負荷低減工法の評価検討小委員会において環境評価技術創出に取組む、最終報告書を作成(船舶工学) ・地球温暖化適応技術検討小委員会の活動を開始(海洋工学) ・従来の環境評価技術に関する検討とLCAを統合させた新しい評価手法の提案の取りまとめ(環境システム) ・軟岩の物理化学特性評価に関する既存の調査、試験、解析手法等を分析・評価、最終報告書を作成中(岩盤工学) ・環境問題と私研究会と連携し「手引き・ガイドライン」に見る自然再生の目標設定として「エネルギー屋を閉鎖(海洋開発)」 ・エネルギーから見た都市の環境問題に関する現状と課題を調査し、報告書を作成/風力発電に関する動向と課題を整理(エネルギー) ・流砂系として水環境問題を総合的に検討するために必要な知識の集約(地盤工学) ・環境修復事業におけるCM方式の導入、リスクマネジメントを研究(建設マネジメント)</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画 ・登録業務等の獲得による 研究の推進</p>	

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

<p>①長期目標 (2010年目標)</p>	<p>「土木総合情報プラットフォーム」の構築</p>		<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>
<p>②中期計画 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画 技術情報データベース の検討</p>	<p>④実施状況と 達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>
<p>①長期目標 (2010年目標)</p>	<p>③年度計画 技術情報データベース の検討</p>	<p>④実施状況と 達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>
<p>②中期計画 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画 技術情報データベース の検討</p>	<p>④実施状況と 達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>
<p>①長期目標 (2010年目標)</p>	<p>③年度計画 技術情報データベース の検討</p>	<p>④実施状況と 達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>
<p>②中期計画 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画 技術情報データベース の検討</p>	<p>④実施状況と 達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

①長期目標 (2010年度)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と 対応・計画	備考
社会的に高いモラルを求められる活動への参加による学芸、技術者の社会的認知の向上	土木技術者の社会貢献と地位向上	自然災害現地調査等への参加	<p>④中間評価(9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重井高梁橋の損傷対策に関する学術的調査研究(特許)の実施/重点研究課題「コンクリート構造物のインフラマネジメントに関する研究」(コンクリート) ・日本ギリヤウェアワークショップの実施(地産工学) ・新潟県中越沖地震による現地被害調査等(原子力安全、トンネル工学) ・災害担当ワーキングの設立(環境工学) ・社会貢献の観点から各種審議会等への参加を積極的に行っているメンバーは多数あり、委員会としてそれを奨励(環境システム) ・能登半島地震、新潟県中越沖地震の現地調査を実施/火山災害被災地の現地調査を継続中(地産工学) ・「土木技術者女性の会(関西地区)現場見学会」(大阪)(土木計画学研究) ・成果発表会の開催(建設マネジメント) ・「プロフェッションとしてのシビルエンジニア(案)」の配布/研究討論会「プロフェッションについて考える」を開催(コンサルタント) <p>④最終評価(3月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重井高梁橋の損傷対策に関する学術的調査研究(特許)の最終報告、モニタリング支援(重点研究課題「コンクリート構造物のインフラマネジメントに関する研究」) ・災害調査報告会、河川災害シンポジウム、水シンポジウム等を通じた学術研究 ・バンクラテラシユ高潮被害調査を実施、富山湾高波について計画中(海岸工学) ・阪神・淡路大震災学習ツアー(地産工学) ・新潟県中越沖地震によるトンネル被災状況に関して、環境システムの視点からの情報提供や委員提案(環境システム) ・委員メンバーが参加する各種審議会等を通じて、環境システムの視点からの情報提供や委員提案(環境システム)など、研究成果を発表(建設マネジメント) 	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直接的責任職会の活用と活動成果の効果的広報 	

①長期目標 (2010年度)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と 対応・計画	備考
国土・社会資本に係り、主要な社会問題への対応・若手体制の整備 NPO、NGOとの交流促進、市民との交流、情報提供の場の構築	情報提供	NPO、NGO、市民との交流の取組み強化	<p>④中間評価(9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「水シンポジウム2007」の開催、市民との交流を促進(水工学) ・広報小委員会を中心に津波防災に関して市民向けシンポジウムなどを実施/沿岸でNPOや市民を含めたシンポジウムを開催(海岸工学) ・NPO趣味トンネル土工学研究への協力/委員会HPの改良等(トンネル工学) ・市民向け出版「自然、社会と対話する環境工学」を出版/委員会HPを充実し、ニュースレター、委員会活動などによる広報/40周年記念誌発行「環境工学の新生」の発行準備(環境工学) ・国土交通省の国土形成計画に対して、環境システムからの観点からコミット、開催する地域シンポジウムは原則一般公開(環境システム) ・島崎津島辺において小中学校の先生などが参加し海の移動教室を開催(海洋開発) ・交通情報サービス基盤モデルの調査研究において、豊田市にてETC利用向別駐車場の社会実験を実施(情報利用技術) ・土木設備の維持管理・保守に関する講演会の開催計画を作成(エネルギー) ・土木史研究発表会へのNPO・NGOや市民の参加を促進/土木史フォーラムを関心のあるNPO・NGOや市民に対しても配布/土木史フォーラムや選定土木遺産および近代土木遺産2800選について、ホームページにおいて学会内外に対して発信、継続的に情報更新・拡充(土木史研究) ・シンポジウム「公共調達を考えるシリーズ」を実施(建設マネジメント) <p>④最終評価(3月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「水シンポジウム2008」の企画立案(水工学) ・市民公開シンポジウム等の開催に向けてWGsの設置、実施検討(構造工学) ・対市民に対する情報提供を目指して「市民の視点に立つて地震防災を考える土木技術者のプロフェッショナル委員会」を設置(地産工学) ・40周年記念誌発行「環境工学の新生」を出版(環境工学) ・地域シンポジウム(一般市民やNPO関係者も参加)の実施(環境システム) ・海洋基本計画の策定に対し、専門的な立場からの提案を作成、提出/海洋基本計画(案)に対するパブリックコメントを取るため、提出(海洋開発) ・ETC利用向別駐車場の社会実験は順調に推移、市民参加による各主要道路情報収集も運用開始/土木分野で不足している電子化基礎の抽出及び土木CAD製図基準(案)についてのアンケートを公共機関に実施(情報利用技術) ・学会員として掲載する土木技術者の貢献について、土木学会誌「二特集」として掲載すべく企画作成/研究討論会「低レハル放射性廃棄物処理深度処分安全評価技術の現状について」(エネルギー) ・「合憲形成技術者の交流セミナー」(香川)の開催(土木計画学研究) ・シンポジウム「公共調達を考えるシリーズ」を継続開催(計9回)(建設マネジメント) 	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の委員会活動情報の集約・展開方法の検討 	

①長期目標 (2010年度)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と 対応・計画	備考
各種事業評価委員会活動に参加する会員への支援体制の検討	各種事業評価委員会活動に参加する会員への支援体制の検討	各種事業評価委員会活動に参加する会員への支援体制の検討	<p>④中間評価(9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「夏休み親子見学会」を企画、準備中(地下空間研究) ・「土木学会デザイン賞2007」を実施/学会誌の連載記事として、デザイン賞創設時から2006年までの過去5カ年に関わるデザイン賞受賞作品を毎月紹介/河川のデザイン教育については、ホームページを開設(展覧、デザイン) <p>④最終評価(3月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンサルタント・シンポジウムに市民活動グループ(埼玉、神奈川)やNPO関係者が参加/デザイン賞をテーマにした「四ツ谷キャリア塾」シリーズではメデア、NPOなどから参加(コンサルタント) ・来期の「夏休み親子見学会」を企画、準備中(地下空間研究) ・土木学会デザイン賞2007を実施/学会誌の連載記事として、デザイン賞創設時から2006年までの過去5カ年に関わるデザイン賞受賞作品を毎月紹介/河川のデザイン教育については、ホームページを開設(展覧、デザイン) 	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設分野における技術評価の定義と体系化に関する研究(建設マネジメント) 	

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

①長期目標 (2010年目標)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と 対応・計画	備考
<p>社会的関心事をテーマとした公開シンポジウムの開催</p>	<p>市民公開シンポジウムの開催の取組み強化</p>	<p>③年度計画 市民公開シンポジウム の開催の取組み強化</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p> <p>中間評価(9月) 活動内容 ・公開シンポジウム開催に向けて市民向けシンポジウム企画を検討中(水工学) ・市民公開シンポジウム等の開催に向けたWGの設置、実施検討(構造工学) ・「トローリン/日本の調音を考える」(調音技術研究会主催)の協賛(調音工学) ・対社会的な情報発信を目的として、「防災企画推進小委員会」を設置(地震工学) ・岩盤力学に関するシンポジウムを主催(岩盤力学) ・若手技術者対象に国際競争力の向上を啓蒙する「談話会“夢”シリーズ」の開催(計6回)/土木分野のプランディングに焦点を当てた「四ツ谷キャリア塾シリーズ」の立ち上げ/環境世代ニアニアの学協会活動への参画の促進(コンサルタント) ・来期の「夏休み親子見学会」を企画・準備中(地下空間研究) ・土木学会がサイエンス最優秀作品を取り上げた「まちづくりにかかわるシンポジウム」を開催(景観・デザイン)</p> <p>⑤今後の課題と対応・計画 ・個々の委員会活動情報の集約・統合方法の検討</p>	<p>⑤今後の課題と対応・計画 ・個々の委員会活動情報の集約・統合方法の検討</p>	<p>・個々の委員会活動情報の集約・統合方法の検討</p>
<p>技術者教育・一般教育を対象とした公開講座、出張講座などの開催</p>	<p>出張講座等の取組み強化</p>	<p>出張講座等の取組み強化</p>	<p>中間評価(9月) 活動内容 ・公開シンポジウム開催に向けて市民向けシンポジウム企画を検討中(水工学) ・市民公開シンポジウム等の開催に向けたWGの設置、実施検討(構造工学) ・「トローリン/日本の調音を考える」(調音技術研究会主催)の協賛(調音工学) ・対社会的な情報発信を目的として、「防災企画推進小委員会」を設置(地震工学) ・岩盤力学に関するシンポジウムを主催(岩盤力学) ・若手技術者対象に国際競争力の向上を啓蒙する「談話会“夢”シリーズ」の開催(計6回)/土木分野のプランディングに焦点を当てた「四ツ谷キャリア塾シリーズ」の立ち上げ/環境世代ニアニアの学協会活動への参画の促進(コンサルタント) ・来期の「夏休み親子見学会」を企画・準備中(地下空間研究) ・土木学会がサイエンス最優秀作品を取り上げた「まちづくりにかかわるシンポジウム」を開催(景観・デザイン)</p> <p>⑤今後の課題と対応・計画 ・個々の委員会活動情報の集約・統合方法の検討</p>	<p>⑤今後の課題と対応・計画 ・個々の委員会活動情報の集約・統合方法の検討</p>	<p>・個々の委員会活動情報の集約・統合方法の検討</p>
<p>技術者教育・一般教育を対象とした公開講座、出張講座などの開催</p>	<p>出張講座等の取組み強化</p>	<p>出張講座等の取組み強化</p>	<p>中間評価(9月) 活動内容 ・公開シンポジウム開催に向けて市民向けシンポジウム企画を検討中(水工学) ・市民公開シンポジウム等の開催に向けたWGの設置、実施検討(構造工学) ・「トローリン/日本の調音を考える」(調音技術研究会主催)の協賛(調音工学) ・対社会的な情報発信を目的として、「防災企画推進小委員会」を設置(地震工学) ・岩盤力学に関するシンポジウムを主催(岩盤力学) ・若手技術者対象に国際競争力の向上を啓蒙する「談話会“夢”シリーズ」の開催(計6回)/土木分野のプランディングに焦点を当てた「四ツ谷キャリア塾シリーズ」の立ち上げ/環境世代ニアニアの学協会活動への参画の促進(コンサルタント) ・来期の「夏休み親子見学会」を企画・準備中(地下空間研究) ・土木学会がサイエンス最優秀作品を取り上げた「まちづくりにかかわるシンポジウム」を開催(景観・デザイン)</p> <p>⑤今後の課題と対応・計画 ・個々の委員会活動情報の集約・統合方法の検討</p>	<p>⑤今後の課題と対応・計画 ・個々の委員会活動情報の集約・統合方法の検討</p>	<p>・個々の委員会活動情報の集約・統合方法の検討</p>
<p>技術者教育・一般教育を対象とした公開講座、出張講座などの開催</p>	<p>出張講座等の取組み強化</p>	<p>出張講座等の取組み強化</p>	<p>中間評価(9月) 活動内容 ・公開シンポジウム開催に向けて市民向けシンポジウム企画を検討中(水工学) ・市民公開シンポジウム等の開催に向けたWGの設置、実施検討(構造工学) ・「トローリン/日本の調音を考える」(調音技術研究会主催)の協賛(調音工学) ・対社会的な情報発信を目的として、「防災企画推進小委員会」を設置(地震工学) ・岩盤力学に関するシンポジウムを主催(岩盤力学) ・若手技術者対象に国際競争力の向上を啓蒙する「談話会“夢”シリーズ」の開催(計6回)/土木分野のプランディングに焦点を当てた「四ツ谷キャリア塾シリーズ」の立ち上げ/環境世代ニアニアの学協会活動への参画の促進(コンサルタント) ・来期の「夏休み親子見学会」を企画・準備中(地下空間研究) ・土木学会がサイエンス最優秀作品を取り上げた「まちづくりにかかわるシンポジウム」を開催(景観・デザイン)</p> <p>⑤今後の課題と対応・計画 ・個々の委員会活動情報の集約・統合方法の検討</p>	<p>⑤今後の課題と対応・計画 ・個々の委員会活動情報の集約・統合方法の検討</p>	<p>・個々の委員会活動情報の集約・統合方法の検討</p>
<p>技術者教育・一般教育を対象とした公開講座、出張講座などの開催</p>	<p>出張講座等の取組み強化</p>	<p>出張講座等の取組み強化</p>	<p>中間評価(9月) 活動内容 ・公開シンポジウム開催に向けて市民向けシンポジウム企画を検討中(水工学) ・市民公開シンポジウム等の開催に向けたWGの設置、実施検討(構造工学) ・「トローリン/日本の調音を考える」(調音技術研究会主催)の協賛(調音工学) ・対社会的な情報発信を目的として、「防災企画推進小委員会」を設置(地震工学) ・岩盤力学に関するシンポジウムを主催(岩盤力学) ・若手技術者対象に国際競争力の向上を啓蒙する「談話会“夢”シリーズ」の開催(計6回)/土木分野のプランディングに焦点を当てた「四ツ谷キャリア塾シリーズ」の立ち上げ/環境世代ニアニアの学協会活動への参画の促進(コンサルタント) ・来期の「夏休み親子見学会」を企画・準備中(地下空間研究) ・土木学会がサイエンス最優秀作品を取り上げた「まちづくりにかかわるシンポジウム」を開催(景観・デザイン)</p> <p>⑤今後の課題と対応・計画 ・個々の委員会活動情報の集約・統合方法の検討</p>	<p>⑤今後の課題と対応・計画 ・個々の委員会活動情報の集約・統合方法の検討</p>	<p>・個々の委員会活動情報の集約・統合方法の検討</p>

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

<p>①長期目標 (2010年度 まで)</p>	<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>
<p>合意形成過程への積極的な 関与</p>	<p>合意形成手法等に関する 情報の提供</p>	<p>合意形成プロセス等に関与 する情報の提供</p>	<p>・広報小委員会を中心に津波被災に関して研究を実施中(海岸工学) ・委員会としての取り組みについて検討に着手(環境システム) ・順応的利用技術(海洋開発) ・(JUSEP)の運用への協力を実施/社会コミュニケーション委員会と連携 し、現行の学会HPのアップデート計画、改訂試案の作成等を実施(情報利 用技術) ・土木史フォーラムや選定土木遺産および近代土木遺産2800選について、 ホームページにおいて発信、継続的に情報を更新・拡充/他の委員会との連携 等による、歴史的情造物の地域づくり・まちづくりへの活用にあたる合意 形成に関する研究/歴史的情造物の保存や利用活用、さらに地域づくり、まちづ くりへの活用に関する講習会等の他の委員会の連携実施を検討(土木史研 究) ・合意形成に関する論文の募集・発行(建設マネジメント) ・合意形成Web教材の紹介を兼ねたコンサルタント・シンポジウムを開催(コン サルタント) ・日中語訳WS、アジア土木技術会議による日本の構築技術の英語論文による情 報発信(構築工学)</p>	<p>A ・漁業従事者に対する意識調査を実施(海岸工学) ・過去の研究論文発表会における研究事例の整理を行う方針を決定(環 境システム) ・環境調和型研究会と連携し、「手引き・ガイドライン」を見る自然再生 の目標設定」としてハネット版を準備(海洋開発) ・土木学会インターネッツ放送局のためのJSCETVドメインを試験的に 確保し、技術的課題を検討し、相互に情報交換可能なシステムの試験を 調査(情報利用技術) ・会長特別委員会インフラ国際調査会に参画し、エネルギーに関わる 評価指標を選定(エネルギー) ・論文の投稿分野で、合意形成も対象とし論文を募集掲載(建設マネ ジメント) ・「実践ハンドブック」(合意形成プロセス第2版)の発行準備 (コンサルタント)</p>	<p>A ・同様の委員会活動情報の 集約・展開方法の検討</p>

<p>①長期目標 (2010年度 まで)</p>	<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>
<p>英語情報の整備と充実、英 文論文集の発行</p>	<p>英語情報の充実と充実、英 文論文集の発行</p>	<p>英語情報の充実と充実、英 文論文集の発行</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>
<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>	<p>備考</p>
<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>	<p>備考</p>
<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>	<p>備考</p>
<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>	<p>備考</p>
<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>	<p>備考</p>
<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>	<p>備考</p>
<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>	<p>備考</p>
<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>	<p>備考</p>
<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>	<p>備考</p>
<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>	<p>備考</p>
<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>	<p>備考</p>
<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>	<p>備考</p>
<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>	<p>備考</p>
<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p>	<p>備考</p>	<p>備考</p>

評語
A: 年度目標ほぼ達成、特段の対策は不要で
オン・オフに評価される
B: 目標未達成であるが、次回以降で回復可能
C: 目標の達成無効では目標達成不可
D: 目標の変更が必要

2007年度 目標/計画(アクションプラン)の実施状況・今後の課題

①長期目標 (2010年度) (アクションプラン)		②中期計画/事業 (アクションプラン)		③年度計画		④実施状況と達成度の評価		⑤今後の課題と対応・計画		備考
		①長期目標 (2010年度) (アクションプラン)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と対応・計画	⑥今後の課題と対応・計画	⑦今後の課題と対応・計画		
○「土木総合情報プラットフォーム」の構築 ○国際貢献 ○「社会とのコミュニケーションを密にするためのインフォメーション機能の強化」	○「土木総合情報プラットフォーム」の構築 ○国際貢献 ○「社会とのコミュニケーションを密にするためのインフォメーション機能の強化」	○「土木総合情報プラットフォーム」の構築 ○国際貢献 ○「社会とのコミュニケーションを密にするためのインフォメーション機能の強化」	○「土木総合情報プラットフォーム」の構築 ○国際貢献 ○「社会とのコミュニケーションを密にするためのインフォメーション機能の強化」	○「土木総合情報プラットフォーム」の構築 ○国際貢献 ○「社会とのコミュニケーションを密にするためのインフォメーション機能の強化」	○「土木総合情報プラットフォーム」の構築 ○国際貢献 ○「社会とのコミュニケーションを密にするためのインフォメーション機能の強化」	○「土木総合情報プラットフォーム」の構築 ○国際貢献 ○「社会とのコミュニケーションを密にするためのインフォメーション機能の強化」	○「土木総合情報プラットフォーム」の構築 ○国際貢献 ○「社会とのコミュニケーションを密にするためのインフォメーション機能の強化」	○「土木総合情報プラットフォーム」の構築 ○国際貢献 ○「社会とのコミュニケーションを密にするためのインフォメーション機能の強化」	○「土木総合情報プラットフォーム」の構築 ○国際貢献 ○「社会とのコミュニケーションを密にするためのインフォメーション機能の強化」	○「土木総合情報プラットフォーム」の構築 ○国際貢献 ○「社会とのコミュニケーションを密にするためのインフォメーション機能の強化」
○技術スタッフプロセスの確立 ■出版会計の健全化	○技術スタッフプロセスの確立 ■出版会計の健全化	○技術スタッフプロセスの確立 ■出版会計の健全化	○技術スタッフプロセスの確立 ■出版会計の健全化	○技術スタッフプロセスの確立 ■出版会計の健全化	○技術スタッフプロセスの確立 ■出版会計の健全化	○技術スタッフプロセスの確立 ■出版会計の健全化	○技術スタッフプロセスの確立 ■出版会計の健全化	○技術スタッフプロセスの確立 ■出版会計の健全化	○技術スタッフプロセスの確立 ■出版会計の健全化	○技術スタッフプロセスの確立 ■出版会計の健全化
■読者ニーズの把握、内容の充実、販売促進	○読者ニーズの把握、内容の充実、販売促進	○読者ニーズの把握、内容の充実、販売促進	○読者ニーズの把握、内容の充実、販売促進	○読者ニーズの把握、内容の充実、販売促進	○読者ニーズの把握、内容の充実、販売促進	○読者ニーズの把握、内容の充実、販売促進	○読者ニーズの把握、内容の充実、販売促進	○読者ニーズの把握、内容の充実、販売促進	○読者ニーズの把握、内容の充実、販売促進	○読者ニーズの把握、内容の充実、販売促進
○電子化された土木学会論文集の安定的出版、論文集の新たな形態への変革の準備	○電子化された土木学会論文集の安定的出版、論文集の新たな形態への変革の準備	○電子化された土木学会論文集の安定的出版、論文集の新たな形態への変革の準備	○電子化された土木学会論文集の安定的出版、論文集の新たな形態への変革の準備	○電子化された土木学会論文集の安定的出版、論文集の新たな形態への変革の準備	○電子化された土木学会論文集の安定的出版、論文集の新たな形態への変革の準備	○電子化された土木学会論文集の安定的出版、論文集の新たな形態への変革の準備	○電子化された土木学会論文集の安定的出版、論文集の新たな形態への変革の準備	○電子化された土木学会論文集の安定的出版、論文集の新たな形態への変革の準備	○電子化された土木学会論文集の安定的出版、論文集の新たな形態への変革の準備	○電子化された土木学会論文集の安定的出版、論文集の新たな形態への変革の準備
○国際貢献 ■日本の学会活動の普及	○国際貢献 ■日本の学会活動の普及	○国際貢献 ■日本の学会活動の普及	○国際貢献 ■日本の学会活動の普及	○国際貢献 ■日本の学会活動の普及	○国際貢献 ■日本の学会活動の普及	○国際貢献 ■日本の学会活動の普及	○国際貢献 ■日本の学会活動の普及	○国際貢献 ■日本の学会活動の普及	○国際貢献 ■日本の学会活動の普及	○国際貢献 ■日本の学会活動の普及

部門名： 出版部門

記入日： 2008年3月25日

2007年度 目標/計画(アクションプラン)の実施状況・今後の課題

部門名： 出版部門

記入日： 2008年3月25日

①長期目標 (2010年目 途) <input type="checkbox"/> 「土木総合情報プラットフォーム」の構築 <input type="checkbox"/> 国際貢献 <input type="checkbox"/> 「社会とのコミュニケーションを密にするためのインターネットフェース機能の強化」	②中期計画/事業 (アクションプラン) ○社会とのインターネットフェース強化 ■社会とのコミュニケーション能力の向上		③年度計画 ●社会ニーズの調査およびこれに corres する出版活動の検討	④実施状況と達成度の評価 中間評価(9月) 活動内容 ・平成20年度出版企画において、各委員会に対し企画立案を要請した。 ・平成17年度の新刊から巻末アンケートを掲載し、読者の声を収集しているが反応は少ない。	最終評価(3月) 活動内容 ・平成20年度出版企画において、各委員会に対し企画立案を要請し1点の企画申請があり出版を承認した。 ・平成17年度の新刊から巻末アンケートを掲載し、読者の声を収集しているが反応は少ない。	⑤今後の課題と対応・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応・計画を記載する) 巻末アンケートの回答やホームページへの意見をともに読者ニーズを収集していく。	備考
---	---	--	---	--	--	--	----

評価標準

A：年度目標ほぼ達成。特段の対策は不要でオンズケジュールと判断される

B：目標未達であるが、次期以降で回復可能

C：何らかの対策無しでは目標達成不可

D：目標の変更が必要

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

部門名： 情報資料部門

記入日： 2008年3月31日

①長期目標 (2010年度 まで)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画		④実施状況と達成度の評価		⑤今後の課題と対応・計画 (全ての項目について、今後の課題と対 応・計画を記載する)	備考
		中間評価(9月) 活動内容	最終評価(3月) 活動内容	評価	評価		
・ 土図書館採像(ヒジヨンの)の検討と実施/学術情報センターの役割の提言 ・ 土木デジタルミュージアム(土木版慰博物館、バーチャルミュージアム)の構築(映像含む) ・ 土木図書館資料コレクションの充実 / デジタルアーカイブの維持拡充 ・ 映像作品の収集、評価及び積極的活用方策の検討(教育・研修機関への提供・連携など) ・ 映像公開一上吹会(イベントシンポジウムなど)の充実・拡充	1. 土木学会学術研究成果の公開 1-1公開ガイドラインの策定・承認(新規) 1-2学術論文公開システムの構築～稼働(新規)	・ 5月理事会にて「土木図書館所蔵資料の公開に関する内規」「土木学会学術論文等のインターネット公開指針」承認 ・ 委員会への最終確認～テスト運用開始(学術論文集、海洋開発、舗装、地球環境、海岸工学、構造工学、トンネル工学、環境工学、複合構造、土木情報利用技術、水工学、土木史研究、環境システム、北海道支部、中部支部の14委員会・支部52,000件を第1次公開済、2次予定)委員会から回答あり。第1次としてテスト公開中。第2次を予定)	・ H.Pの検索利用数は月1.5万件前後と整調	A	A	5月理事会にて「土木図書館所蔵資料の公開に関する内規」「土木学会学術論文等のインターネット公開指針」承認 ・ 委員会への最終確認～テスト運用開始(学術論文集、海洋開発、舗装、地球環境、海岸工学、構造工学、トンネル工学、環境工学、複合構造、土木情報利用技術、水工学、土木史研究、環境システム、北海道支部、中部支部の14委員会・支部52,000件を第1次公開済、2次予定)委員会から回答あり。第1次としてテスト公開中。第2次を予定)	
	2. 検索DBの維持・拡充 2-2現行検索システムの活用推進(継続)	・ H.Pの検索利用数は月1.5万件前後と整調	・ H.Pの検索利用数は月1.5万件前後と整調	A	A	引き続きDBの維持・拡充を実施する	
	2-2連想検索システムの検証・更新(継続)	・ 全国大会共通セッションでの報告あり。下期に提起された課題に着手予定	・ 全国大会共通セッションでの報告あり。下期に提起された課題に着手予定	A	A	検索システムやデジタルアーカイブの活用方策について、学生・一般向け講習会や土木情報源活用マニュアル作成などの企画を検討・実施する	
	3. 土木デジタルアーカイブの拡充 3-1戦前戦後劣化資料のデジタル化(継続) / 戦前戦後劣化資料のデジタル化(継続)	・ 戦前戦後劣化資料のデジタル化(継続) ・ 戦前戦後劣化資料のデジタル化(継続)	・ 戦前戦後劣化資料のデジタル化(継続) ・ 戦前戦後劣化資料のデジタル化(継続)	A	A	・ 戦前戦後劣化資料のデジタル化(継続) ・ 戦前戦後劣化資料のデジタル化(継続)	
	4. 土木デジタルミュージアムの具体化 4-1モデルコンテンツの作成 4-2全国大会研究討論会の実施	・ 全国大会共通セッションでの具体提案あり。下期にモデルコンテンツ作成予定 次年度実施に向けて計画策定	・ 全国大会共通セッションでの具体提案あり。下期にモデルコンテンツ作成予定 次年度実施に向けて計画策定	B	B	試作版をもとに、実用化を検討し、改良を加えて、公開をはかる	
	4-3関連委員会との連携(継続)	・ 選奨土木遺産選考委員会においてコンテンツの提供並びに協力解決	・ 選奨土木遺産選考委員会との合意を得て、上記試作版をもとに共同作業を実施予定	A	A	全国大会へのより充実した企画参加	
	5. 土木資料コレクションの充実 5-1貴重資料・灰色文献等の収集(継続)	・ 秋山徳三郎遺族から満洲土木事関係写真集の寄贈あり / 榎谷仙次郎旧蔵資料調査	・ 秋山徳三郎遺族から満洲土木事関係写真集の寄贈あり / 榎谷仙次郎旧蔵資料調査	A	A	OBなどに呼びかけ、引き続き、コレクションの充実をはかる	
	5-2図面管理の検討、図面デジタル化の試行	・ 東京都土木技術センター、東京都公文書館、長野県立歴史館への図面管理状況ヒアリング実施 ・ 科研費(研究成果公開DB)に申請予定	・ 東京都土木技術センター、東京都公文書館、長野県立歴史館への図面管理状況ヒアリング実施 ・ 科研費(研究成果公開DB)に申請	A	A	科研費獲得を前提に前年度の調査研究を踏まえ、図面アーカイブの検討・実施に着手する	

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

部門名： 情報資料部門

記入日： 2008年3月31日

①長期目標 (2010年目 途)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画		④実施状況と達成度の評価		⑤今後の課題と対応・計画 (全ての項目について、今後の課題と対 応・計画を記載する)		備考
		中間評価(9月) 活動内容	最終評価(3月) 活動内容	評価	評価	評価	評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・土木図書館将来像(ビジョン)の検討と実施/学術情報センターの役割の提言 ・土木デジタルミュージアム(土木版慰博物館、バーチャルミュージアム)の構築(映像含む) ・土木図書館資料コレクションの充実 / デジタルアーカイブの維持拡充 ・映像作品の収集・評価及び積極的活用方策の検討(教育・研修機関への提供・連携など) ・映像公開一上映会(イブニングシアターなど)の充実・拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 6. 図書館間連携 6-1建設産業図書館、建築学会図書館の他専門図書館・大学図書館等との相互協力 7. 企画展等の実施 7-1 企画展(写真展第2回トンネル、第3回産業景観の地平) 8. 図書館のあり方検討 8-1 図書館のあり方について問題提起一図書館空間の将来性を検討 9. 土木技術映像の収集・評価 9-1 選定作品収集のためのアンケート調査の実施 9-2 映像作品データベースの更新 9-3 国内外の技術映像ライブラリーにおける作品提供実態の調査及びリンクの検討(調査の実施、リンク先リストの拡充) 9-4 選定審査の確実な実施、選定作品の学芸誌・HPでの積極的な紹介 9-5 選定候補作品及び過去の映像作品の積極的な収集 10. 土木技術映像の公開 10-1 イブニングシアターの定期開催(年5回上映) 10-2 特別上映会の開催 10-3 ホームページを通じて広報活動の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・意見交換会を上期2回実施、事務レベルでの相互利用の可能性を探る。継続実施予定 ・上期2回実施(写真展第2回トンネル、第3回産業景観の地平) ・図書館のあり方について問題提起一図書館空間の将来性を検討 ・下期：実施予定 ・新規データ追加・更新済 ・日本映画新社・間組ヒアリング実施 ・フェイスカバリー・ジャパンの土木関連作品調査・試写会実施 ・審査会開催済 ・HP掲載済 ・1-3と運動し、収集活動を実施 ・ダム関係映像、災害関係映像の収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・意見交換会を4回実施、引き続き司書レベルでの相互利用の可能性を探る。継続実施予定 ・写真展を4回実施(第4回土木を撮る一その1、第5回その2) ・図書館を取り巻く現状に対する情報共有を行ない、あるべき姿に向けた意見交換を実施 ・第1弾として主要制作会社へのアンケート実施 ・新規データ追加・更新済 ・日本映画新社・間組ヒアリング実施 ・フェイスカバリー・ジャパンの土木関連作品調査、試写会実施 ・電力会社への所蔵調査実施 ・審査会開催済。HP掲載済 ・1-3と運動し、収集活動を実施 ・ダム関係映像、災害関係映像の収集 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・意図を達成するためのアンケート調査を拡大して実施予定 ・引き続き写真展などの企画を実施予定 ・引き続き委員会内での議論を深めるほか、大学・専門図書館連携を通じた情報収集を行う ・情報収集のためのアンケート調査を対象を拡大して実施予定 ・引き続き充実をはかる ・引き続き調査を実施する ・引き続き審査・紹介を実施する ・小委員会を立ち上げ、貴重映像の発掘調査の検討・実施を行う ・資料集の関係者への頒布と意見交換の実施 ・定例イブニングシアターの実施 ・市民公開特別上映会の実施 ・全国大会映画会の実施 ・社会コミュニケーション委員会と連携し、土木の日映画祭などの企画・実施をはかる ・引き続きHPの充実やメンバーリングリストの活用を実施 ・委員会支援ツールの活用との組み合わせの検討 		

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

①長期目標 (2010年目 途)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画		④実施状況と達成度の評価		⑤今後の課題と対応・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応・計画を記載する)	備考		
		中間評価(9月) 活動内容	最終評価(3月) 活動内容	評価	評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 土図書館採来像(ヒジョン)の検討と実施/学術情報センターの役割の提言 ・ 土デジタルミュージアム(土木辰徳博物館、バーチャルミュージアム)の構築(映像含む) ・ 土図書館資料コレクションの充実 / デジタルアーカイブの維持拡充 ・ 映像作品の収集・評価及び積極的活用方策の検討(教育・研修機関への提供・連携など) ・ 映像公開一上吹会(イブニングシアターなど)の充実・拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ③年度計画 	10-4土木図書館所蔵映像作品の一般利用促進(美態の把握と利用検討)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実績の把握を上映報告書等で定期的に実施 ・ HPでの映像作品リスト掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実績の把握を、利用後に提出される上映報告書等で定期的に実施。 ・ HPでの映像作品リスト掲載 	A	A	実績を踏まえ、引き続き利用推進をはかる		
		10-5過去の映像作品のデジタル化と保管	<ul style="list-style-type: none"> ・ 変換作業完了。サーバーへの一括保管 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 変換作業完了。サーバーへの一括保管 	A	A	発掘映像のデジタル化の実施		
		10-6インターネットによる映像配信技術の検討(紹介動画のテスト公開)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会メンバー限定によるテスト実施中(経過良好) ・ 土木学会HP(人物アーカイブス)で一般にも実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会メンバー限定によるテスト実施中(経過良好) ・ 土木学会HP(人物アーカイブス)で一般を対象に実施済 	A	A	学会制作をはじめ、著作権がクリアしているものから順次公開につき検討・実施をはかる		
		11、土木技術映像DBを活用した教育場面への支援方策の検討							
		11-1全国大会研究討論会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究討論会「土木映画と土木教育のコラボレーション-土木技術映像の教育場面への活用を考える-」を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究討論会「土木映画と土木教育のコラボレーション-土木技術映像の教育場面への活用を考える-」を開催 	A	A	全国大会映画会と連動し研究討論会「技術教育における映像メディアの効果」を実施予定		
		11-2発電記録映像の調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3カ年計画の2年目 ・ 記録映像関係者へのヒアリング実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3カ年計画の2年目 ・ 記録映像関係者へのヒアリング実施 ・ 科研費(萌芽研究) 成果報告書の作成 	A	A	3カ年計画の3年目として、最終成果を作成する		
		11-3民間研究助成、科研費等の検討・実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科研費(萌芽研究)の獲得 ・ 科研費(特定課題研究)への応募 ・ 活動成果の外部発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科研費(萌芽研究)の獲得 ・ 科研費(特定課題研究)への応募 ・ 活動成果の外部発表 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科研費(特定課題研究)獲得を前提に調査研究に資する ・ 活動成果の外部発表を積極的に実施 		

評価標準
A：年度目標ほぼ達成。特段の対策は不要でオンスケジュールと判断される
B：目標未達であるが、次期以降で回復可能
C：向からの対策無しでは目標達成不可
D：目標の変更が必要

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題		部門名: 総務部門		記入日: 2008年3月29日	
①長期目標 (2010年度 まで)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	④実施状況と達成度の評価		⑤今後の課題と対応・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応・計画を記載する)	
		中間評価(9月)	最終評価(3月)	評価	評価
○会員資質の向上と会員満足度の向上 ○社会とのコミュニケーションを密にするためのインターネット機能の強化	③年度計画 総会および理事会等の円滑な運営に努める。	<p>・総会の円滑な運営に努めた。</p> <p>・理事会の円滑な運営に努めている。</p> <p>・表彰委員会では、会長の指示により設置された構造的課題に関する対面会議の発言を受け、経営削減等の表彰制度の運営改善案をとりまとめ、20年度から運営改善を図ることとした。</p> <p>・より初歩的な委員会活動、それに伴う会議資料の更なるペーパーレス化による経費削減を目指して、「委員会活動支援ツール」(仮称)を立ち上げるべく、作業を行っている(今秋にテスト運用を開始する)。</p>	<p>・総会の円滑な運営に努めた。</p> <p>・理事会のより効率的な運営を図るため、開催日が接近している第7回、第8回理事会を統合開催することの20年度理事会からの実施を19年度第6回理事会に提案し、承認を得た。</p> <p>・表彰委員会は、「表彰制度の運営改善」具体化のため、委員会運営改善は20年度から、見直しを行なった賞牌の授与は21年5月の総会時から行うことを決定し、実施に向け検討を行なっている。</p> <p>・「委員会活動支援ツール」(仮称)を早急に立ち上げるべく、作業を行なっている。</p>	A	A
	創立100周年に向けて、理事会の議を継いで①準備委員会、実行委員会の設置、②学会100年史編纂の方針決定、③日本土木史編纂の方針決定を行なう。	<p>19年度第3回理事会に①100周年記念事業準備TF設置案、②日本土木史編纂準備案を諮り、設置を認められ、それぞれ活動を開始している。</p>	<p>100周年記念事業準備TFでは、検討を重ね、19年度第7回理事会に準備委員会設置趣意書を提出することとした。</p>	A	A
	前年度の理事会決議に則り倫理・社会規範委員会を設立し、学会としての行動原理の明確化、学会内外への発信や、教育・啓発活動に努める。	<p>倫理・社会規範委員会において、学会としての行動原理の明確化、学会内外への発信や、教育・啓発活動を行なっている。</p>	<p>倫理・社会規範委員会において、学会としての行動原理の明確化、学会内外への発信や、教育・啓発活動を行なった。</p>	B	B
	新しい公益法人制度に移行することを急頭に置き、必要な準備を進める。	<p>日本工学会、関係学協会等と連携して、公益法人制度改革に必要な情報収集に努めている。</p>	<p>日本工学会、関係学協会等と連携して、公益法人制度改革に必要な情報収集に努めた。</p>	B	B
	全国大会・年次学術講演会について、関係の部門・支部と協力して、運営方法も含めた収支構造の見直しについて、検討を行なう。	<p>参加者へのアンケート調査を実施し、アンケート調査結果を分析し、参加者および講演者の増加率、全国大会論文投稿システム、およびCD-ROM概要集の使いやすさの改善を引き続き検討していく。</p>	<p>19年度全国大会参加者へのアンケート調査結果を検討し、20年度全国大会運営方法の改善を図った。</p>	B	B
	東京での地震被災を想定し、本部事務所の防災体制について強化を図る。	<p>本部事務所の防災体制の強化のため、以下のことを行なった。</p> <p>・19年9月3日に19年度土木会館防災訓練(緊急発電設備稼働訓練等)を実施した。</p> <p>・防災訓練時に、被災時に使用する保冷食料等の備品類の保管状態を点検し、点検結果をもとに、使用期限を過ぎたものの差替えを行なった。</p> <p>・本部事務局における防災体制時の連絡系統図(夜間・休日)も含めた「土木学会の防災について(案)」の改訂を行なった。</p> <p>・被災時の生活用水確保のため、隣接する「シエックサーキットネスクラ」のプール水の使用について、同クラブと協議し了解を得られたので、賞書を取り交わすべく作業中である。</p>	<p>本部事務所の防災体制の強化のため、以下のことを行なった。</p> <p>・19年9月3日に19年度土木会館防災訓練(緊急発電設備稼働訓練等)を実施した。</p> <p>・防災訓練時に、被災時に使用する保冷食料等の備品類の保管状態を点検し、点検結果をもとに、使用期限を過ぎたものの差替えを行なった。</p> <p>・本部事務局における防災体制時の連絡系統図(夜間・休日)も含めた「土木学会の防災について(案)」の改訂を行なった。</p> <p>・隣接する「シエックサーキットネスクラ」のプール水の使用について、同クラブと協議し取り交わした。</p>	A	A

評価標準
と判断される
A: 年度目標ほぼ達成。特段の対策は不要でオンスケジュール
B: 目標未達であるが、次期以降で回復可能
C: 何らかの対策無しで6月以降達成不可
D: 目標の要更が必要

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

①長期目標 (2010年目 途)		②中期計画/事業 (アクションプラン)		③年度計画		④実施状況と達成度の評価		⑤今後の課題と対応 心・計画を記載する)		備考		
<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な財務計画の充実(収支バランスの安定維持) ・公益法人会計基準の遵守 ・公益法人改革への財務・経理面対応 		<ul style="list-style-type: none"> ・構造的課題に関する緊急会議によってまとめられた「財政改善3か年計画策定の提言」を踏まえて次年度予算編成を行う。 ・18年度監査における監事からの指摘事項である次期繰越金の適正化について、単年度での収支バランスの重視、資金繰りに支障をきたさない限度額の算定、将来の事業(活動)のための積立等により改善を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ・監査法人等が主催する新会計基準の説明会に積極的に参加した。 ・支部事務担当者に対し決算マニュアルの配布、メール等での質疑応答で新基準の周知を図った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・10月に金融機関の担当者招いて金融商品の情報収集を行った。 ・基本財産(基金)の銀行預金から債券への移行を検討した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・10月に金融機関の担当者招いて金融商品の情報収集を行った。 ・基本財産(基金)の銀行預金から債券への移行を検討した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・10月に金融機関の担当者招いて金融商品の情報収集を行った。 ・基本財産(基金)の銀行預金から債券への移行を検討した。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な財務計画の充実(収支バランスの安定維持) ・公益法人会計基準の遵守 ・公益法人改革への財務・経理面対応 		<ul style="list-style-type: none"> ・構造的課題に関する緊急会議によってまとめられた「財政改善3か年計画策定の提言」を踏まえて次年度予算編成を行う。 ・18年度監査における監事からの指摘事項である次期繰越金の適正化について、単年度での収支バランスの重視、資金繰りに支障をきたさない限度額の算定、将来の事業(活動)のための積立等により改善を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ・監査法人等が主催する新会計基準の説明会に積極的に参加した。 ・支部事務担当者に対し決算マニュアルの配布、メール等での質疑応答で新基準の周知を図った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・10月に金融機関の担当者招いて金融商品の情報収集を行った。 ・基本財産(基金)の銀行預金から債券への移行を検討した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・10月に金融機関の担当者招いて金融商品の情報収集を行った。 ・基本財産(基金)の銀行預金から債券への移行を検討した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・10月に金融機関の担当者招いて金融商品の情報収集を行った。 ・基本財産(基金)の銀行預金から債券への移行を検討した。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な財務計画の充実(収支バランスの安定維持) ・公益法人会計基準の遵守 ・公益法人改革への財務・経理面対応 		<ul style="list-style-type: none"> ・18年度監査における監事からの指摘事項である次期繰越金の適正化について、単年度での収支バランスの重視、資金繰りに支障をきたさない限度額の算定、将来の事業(活動)のための積立等により改善を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ・9月末に関連セミナーへ参加し情報を収集した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・10月に金融機関の担当者招いて金融商品の情報収集を行った。 ・基本財産(基金)の銀行預金から債券への移行を検討した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・10月に金融機関の担当者招いて金融商品の情報収集を行った。 ・基本財産(基金)の銀行預金から債券への移行を検討した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・10月に金融機関の担当者招いて金融商品の情報収集を行った。 ・基本財産(基金)の銀行預金から債券への移行を検討した。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な財務計画の充実(収支バランスの安定維持) ・公益法人会計基準の遵守 ・公益法人改革への財務・経理面対応 		<ul style="list-style-type: none"> ・18年度監査における監事からの指摘事項である次期繰越金の適正化について、単年度での収支バランスの重視、資金繰りに支障をきたさない限度額の算定、将来の事業(活動)のための積立等により改善を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ・9月末に関連セミナーへ参加し情報を収集した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・10月に金融機関の担当者招いて金融商品の情報収集を行った。 ・基本財産(基金)の銀行預金から債券への移行を検討した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・10月に金融機関の担当者招いて金融商品の情報収集を行った。 ・基本財産(基金)の銀行預金から債券への移行を検討した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・10月に金融機関の担当者招いて金融商品の情報収集を行った。 ・基本財産(基金)の銀行預金から債券への移行を検討した。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な財務計画の充実(収支バランスの安定維持) ・公益法人会計基準の遵守 ・公益法人改革への財務・経理面対応 		<ul style="list-style-type: none"> ・18年度監査における監事からの指摘事項である次期繰越金の適正化について、単年度での収支バランスの重視、資金繰りに支障をきたさない限度額の算定、将来の事業(活動)のための積立等により改善を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ・9月末に関連セミナーへ参加し情報を収集した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・10月に金融機関の担当者招いて金融商品の情報収集を行った。 ・基本財産(基金)の銀行預金から債券への移行を検討した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・10月に金融機関の担当者招いて金融商品の情報収集を行った。 ・基本財産(基金)の銀行預金から債券への移行を検討した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・10月に金融機関の担当者招いて金融商品の情報収集を行った。 ・基本財産(基金)の銀行預金から債券への移行を検討した。 		

評価基準
A: 年度目標ほぼ達成。特段の対策は不要でオンスケジュールと判断される
B: 目標未達であるが、次期以降で回復可能
C: 何らかの対策無しでは目標達成不可
D: 目標の変更が必要

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

部門名： 会員・支部部門

記入日： 2008年3月19日

①長期目標 (2010年目標)
 ・ 会員の増強：資格制度、継続教育制度と連動した会員増強活動の継続、会員制度見直しによる増強効果の検討
 ・ 会員制度見直し：会員資格と会員区分の見直し
 ・ 支部制度の検討：支部の位置付けや役割等の見直し
 ・ 効率的な体制づくり：予算配分と職員配置の適正化検討

②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画		④実施状況と達成度の評価		備考
	中間評価 (9月)	最終評価 (3月)	評価	評価	
<p>＜会員増強＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職種別、職種別・会費額のデータ分析に基づく効果的勧誘 ・ 会員メリットの検討 	<p>【会員増強】①法人・個人とも職種別、職種の効果的勧誘 ②各種委員会構成委員の入会状況確認と積極的勧誘 ③学生会員の勧誘強化と正会員への継続推進 ④技術者資格制度・継続教育制度と連携した会員増強</p>	<p>企業向けに会員増強の依頼 ・ 各委員会委員長宛に非会員委員の会入について依頼 ・ 法人会員退会の慰留活動 ・ 出版部門へ教員名簿に会員情報の記載について検討依頼 ・ 学生向けハンフレットの見直し ・ エントリーシートにおいて学会歴活用の依頼を学校・企業に対し依頼 ・ 大学、短大、高専宛にエントリーシートに資格取得等の記載を依頼</p>	<p>A ・ 企業向けに会員増強の依頼 ・ 各委員会委員長宛に非会員委員の会入について依頼 ・ 法人会員退会の慰留活動 ・ 出版部門において教員名簿に会員情報の記載を承諾 ・ 学生向けハンフレット (改訂版) の作成、配布 ・ エントリーシートにおいて学会歴活用の依頼を学校・企業に対し依頼 ・ 大学、短大、高専宛にエントリーシートに資格取得等の記載を依頼</p>	<p>A ・ 企業向けに会員増強の依頼 ・ 各委員会委員長宛に非会員委員の会入について依頼 ・ 法人会員退会の慰留活動 ・ 出版部門において教員名簿に会員情報の記載を承諾 ・ 学生向けハンフレット (改訂版) の作成、配布 ・ エントリーシートにおいて学会歴活用の依頼を学校・企業に対し依頼 ・ 大学、短大、高専宛にエントリーシートに資格取得等の記載を依頼</p>	<p>⑤今後の課題と対応・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応・計画を記載する) 会員データの動向を把握し、年度計画に直し、更なる具体的にかつ大胆な増強策を検討し学会全体の課題として実施する。</p>
<p>＜会員向けサービスの向上＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会員個人宛メールサービスの実施 ・ 会員証の磁気カード化 	<p>【会員サービス向上】①カード以登録への勧誘強化とメール配信の充実 ②学会内他部門との連携強化による会員サービスの実行促進</p>	<p>ID (会員番号) とパスワード利用による会員情報の公開と変更 ・ 会員専用ページの公開 (Web名簿、論文デジタルコンテンツ) ・ フェロー会員証の変更 (ゴールド化) ・ シルバー会員 (仮称) の検討 ・ 会費自動引落とし未登録会員へ登録依頼 ・ 能登半島地震、中越沖地震被災会員の会費免除 ・ 細則17条「会費免除」の改正検討</p>	<p>A ・ ID (会員番号) とパスワード利用による会員情報の公開と変更 ・ 会員専用ページの公開 (Web名簿、論文デジタルコンテンツ) ・ フェロー会員証の変更 (ゴールド化) ・ シルバー会員 (仮称) の検討 ・ 会費自動引落とし未登録会員へ登録依頼 ・ 能登半島地震、中越沖地震被災会員の会費免除 ・ 細則17条「会費免除」の改正検討</p>	<p>A ・ ID (会員番号) とパスワード利用による会員情報の公開と変更 ・ 会員専用ページの公開 (Web名簿、論文デジタルコンテンツ) ・ フェロー会員証の変更 (ゴールド化) ・ シルバー会員 (仮称) の検討 ・ 会費自動引落とし未登録会員へ登録依頼 ・ 能登半島地震、中越沖地震被災会員の会費免除 ・ 細則17条「会費免除」の改正検討</p>	<p>・ 会員専用ページ (Web名簿) の利用 ・ シルバー会員 (仮称) の検討 ・ 会費自動引落としの普及</p>
<p>＜支部活動への支援と連携＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支部交付金の適正配分と財務管理 ・ 技術推進機構の活動への協力体制の確立・会員情報の共有化 	<p>【支部活動への支援】①支部交付金の適正額の確保 ②支部が行う学校や自治会等への出前事業の支援 ③支部行事でのCPDプログラム実施の促進</p>	<p>支部交付金の適正額の確保 ・ 各支部の行事におけるCPDプログラム、技術者倫理教育プログラム実施への協力</p>	<p>B ・ 支部交付金の適正額の確保 ・ 各支部の行事におけるCPDプログラム、技術者倫理教育プログラム実施への協力</p>	<p>B ・ 支部交付金の適正額の確保 ・ 各支部の行事におけるCPDプログラム、技術者倫理教育プログラム実施への協力</p>	<p>会員数の減少傾向のなかでの、支部交付金の確保</p>
<p>＜会員データ管理体制の確立＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ データの共有化と管理の一元化と運用規則の確立 	<p>①会員管理システムを活用した会員サービスの多様化・効率化を検討</p>	<p>・ 新会員管理システムの安定運用と改良の実施 ・ 会員専用ページの公開</p>	<p>B ・ 新会員管理システムの安定運用と改良の実施 ・ 会員専用ページの公開</p>	<p>B ・ 新会員管理システムの安定運用と改良の実施</p>	<p>・ 新会員管理システムの安定運用と改良の実施</p>

評価標準
 A：年度目標ほぼ達成、特段の対策は不要でオンスケジュールと判断される
 B：目標未達であるが、次期以降で回復可能
 C：向からの対策無しでは目標達成不可
 D：目標の変更が必要

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

総合・横断型研究開発の体制確立		④実施状況と達成度の評価		⑤今後の課題と対応・計画		備考
①長期目標 (2010年目途)	③年度計画	中間評価(9月)	最終評価(3月)	評価	評価	
<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究プロジェクト委員会の活性化 ・新規受託研究の獲得 ・政策提言の発信 	<p>③年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規受託研究の獲得 ・継続受託研究の円滑な実施 	<p>中間評価(9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・垂井高架構のモニタリング評価(10年間継続)を日本高庄コンクリート(株)より新規受託 ・地域ITSの実践に関する調査研究を国土技術政策総合研究所より新規受託予定(平成10年度より継続中、平成19年度より更新) ・ISO関連調査研究業務について2件(農林水産省、三菱総合研究所)を実施中、他に2件(国土交通省、沿岸技術研究センター)の受注を予定 ・科学技術振興調整費による委託研究「活潑な地帯における地震被害テータアークライフスの構築と社会基盤施設の防災対策への活用法の提案」を継続して実施中(本年度最終年度) 	<p>最終評価(3月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・垂井高架構のモニタリング評価(初年度)の実施と報告書を取りまとめた。 ・地域ITSの実践に関する調査研究を国土技術政策総合研究所より新規に受注、報告書を取りまとめた。 ・ISO関連調査研究業務について4件(国土交通省、三菱総合研究所、農林水産省、沿岸技術研究センター)を実施した。 ・科学技術振興調整費による委託研究「活潑な地帯における地震被害テータアークライフスの構築と社会基盤施設の防災対策への活用法の提案」を継続して実施、最終報告書を取りまとめた。 	A	A	<p>⑤今後の課題と対応・計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規受託研究獲得のためのPR活動の実施 ・契約制度の見直しに伴い、学会としての受託内容及び契約方法に関して検討が必要 ・研究業務の円滑実施と継続的なアウトリーチ活動の実施(JTSのシンポジウム(2月3日)、広島市、活潑な地帯のシンポジウム(3月21日：四谷) ・機構の事業の存続・継続のため、全事業にわたり中期的な見通しの財政改善を下に進める。
<p>①長期目標 (2010年目途)</p> <p>技術評価制度の確立</p>	<p>③年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術評価制度運用上の課題の検討 ・技術評価の実施 	<p>中間評価(9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な活動なし ・上期評価依頼なし 	<p>最終評価(3月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な活動なし。 ・技術評価1件を受注決定。 	C	C	<p>⑤今後の課題と対応・計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度規程の策定、組織体制の見直しが必要 ・制度の認知、活用を促すためのPRの方策の検討と実施 ・新規技術評価業務の獲得
<p>①長期目標 (2010年目途)</p> <p>技術者登録制度の充実</p>	<p>③年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術者登録制度の見直し 	<p>中間評価(9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格制度の改善方針を定めて、新たに技術者データベースを構築することを検討中。 	<p>最終評価(3月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格制度の改善方針と運動して、新たに技術者データベースを構築することを検討中。 	D	B	<p>⑤今後の課題と対応・計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格制度との連携を視野に入れた技術者データベースの構築(「土木技術者総合登録制度」を新たに創設することを検討中)。
<p>①長期目標 (2010年目途)</p> <p>継続教育制度の充実</p>	<p>③年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続教育制度、CPDシステムに係わる基本事項と具体的な実施の検討 ・継続教育記録の管理・登録・証明(CPDシステム運用を含む) 	<p>中間評価(9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設系CPD協議会事務局として活動中 ・新規参加団体の加入など、建設系CPD協議会の体制作りを推進 ・公開シンポジウムの実施 	<p>最終評価(3月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設系CPD協議会事務局としての活動終了。 ・「土木学会CPDガイドブック(含む:CPD記録事例集)」の原案作成終了。 ・継続教育記録の管理、登録、証明書(約360件)の発行ならびに、プログラム認定(〇〇件)を実施。 	A	A	<p>⑤今後の課題と対応・計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度他学会への円滑な事務高移行 ・プログラム認定の有料化へのスムーズな移行。 ・運営費用面に関する検討が必要

部門名: 技術推進機構

記入日: 2008年3月21日

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

①長期目標 (2010年目途)		④実施状況と達成度の評価				備考
②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	中間評価 (9月)	最終評価 (3月)	評価		
		土木学会認定技術者資格制度の確立		活動内容 ・技術者資格委員会に新たにTFを設置し、各資格別のWGにおいて、普及、活用のための改善案を検討中 ・検討組織を準備中	活動内容 ・資格制度検討TFの各資格WGにおいて資格改善の具体的な方策について検討 ・特上WG: 技術者像の明確化と審査方法の改善について取り纏めた。 ・上級・1級WG: 試験を口頭試験によって確認・審査する新コースの実施方法について取り纏めた。 ・2級WG: コンピュータベース試験の導入検討ならびに、問題作成体制の見直しについて提案した。	評価 A
		・技術者資格審査の実施 (特別上級: 16人、上級: 200人、1級: 213人、2級: 773人)	・資格審査の申込者数 (特別上級: 15名/ 9名/ 9名 上級: 162名/ 68名/ 66名 1級: 85名/ 36名/ 36名 2級: 837名/ 442名/ 253名)	評価 B	・上級・1級の新しい新コースの試験実施体制の検討・確立 ・特別上級、上級技術者の円滑な更新手続き ・受験者数増のための具体的なPR方法の検討と実施	
①長期目標 (2010年目途)	土木技術者の社会貢献と地位向上					
②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	中間評価 (9月)	最終評価 (3月)	評価	⑤今後の課題と 対応・計画	備考
・技術者資格制度の確立と認知	・技術者資格の国際相互承認	活動内容 ・会長特別委員会にて、海外適用を検討中	活動内容 ・具体的な活動なし	評価 D	・技術者資格制度の見直しの中で、対策を考 える必要がある。	
①長期目標 (2010年目途)	国際的に通用する大学教育の支援					
②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	中間評価 (9月)	最終評価 (3月)	評価	⑤今後の課題と 対応・計画	備考
・JABEE審査チームの効率化の編 成	・審査の円滑な実施 ・受審校対象の講習会開催 ・審査員の養成	活動内容 ・新規審査4校(工学分野1校含)、継続審査8校、中間審査9校(工学分野1校含)の審査準備中 ・海外(シンガポール)への国際審査員派遣 ・受審校対象講習会の実施(5月11、12日終了) ・JABEE主催 審査員講習会への派遣(8月4-5日、9月2日終了) ・JABEE主催 国際審査員研修会への派遣(12月13日予定) ・審査員養成講習会の準備中(3月8日開催予定)(人教等)	活動内容 ・当年度の分野別審査の終了。 ・次年度の講習会の計画策定(5/9~10開催予定) ・審査員研修会の実施(本年度から分野毎に実施: 3/8開催: 37名が参加)	評価 A	・多様化する審査方法(継続、中間、一斉)に 対応できる審査体制の整備 ・継続的に毎年実施する	

評価: 評価
A: 年度目標ほぼ達成。特段の対策は不要でオンスケジュールと判断される
B: 目標未達であるが、次期以降で回復可能
C: 何らかの対策無しでは目標達成不可
D: 目標の変更が必要